

平成18年(2006年)2月17日
経営戦略局財政改革子一△
担当:関昇一郎 鈴木英昭
電話:026-235-7039(直通)
026-232-0111(内線2052)
FAX:026-235-7475
E-mail:zaisei@pref.nagano.jp

縮小事業一覽

長野県
平成18年(2006年)2月

縮小事業一覧

部局名	事業名等	縮小内容	18年度予算額		17年度予算額		差 引	
			総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源
経営戦略局 (信州コールセン ターチーム)	県民参加の政策づくり推進事業	実績を考慮して交付団体数を縮減 26 15グループ	45万円	45万円	78万円	78万円	33万円	33万円
経営戦略局 (政策促進チーム)	全国知事会負担金	活動内容等を見直し負担金を縮減	1006万4千円	1006万4千円	1118万2千円	1118万2千円	111万8千円	111万8千円
経営戦略局 (政策促進チーム)	中部圏知事会負担金	活動内容等を見直し負担金を縮減	40万円	40万円	50万円	50万円	10万円	10万円
経営戦略局 (コムンズ・地域政 策チーム)	地域改革推進会議	実績を考慮して開催回数を縮減 48回 16回	41万2千円	41万2千円	123万6千円	123万6千円	82万4千円	82万4千円
経営戦略局 (公共事業改革チ ーム)	公共工事入札等検討委員会	ワークショップ開催経費等を節減	197万6千円	197万6千円	316万9千円	316万9千円	119万3千円	119万3千円
経営戦略局 (人材活用チ ーム)	自治研修所の運営管理	研修施設の変更等による節減	445万2千円	445万2千円	952万8千円	952万8千円	507万6千円	507万6千円
経営戦略局 (行政システム改革 チーム)	フレッシュ提案直送便	表彰内容を実績にあわせて見直し	17万5千円	17万5千円	20万円	20万円	2万5千円	2万5千円
経営戦略局 (財政改革チ ーム)	議案・予算説明書等印刷	印刷部数の精査により、印刷費を節減	1382万2千円	1382万2千円	1710万4千円	1710万4千円	328万2千円	328万2千円
経営戦略局 (財政改革チ ーム)	県債発行経費	他団体の単価を考慮し市場公募債の引 受手数料単価を引下げ	5250万円	5250万円	6090万円	6090万円	840万円	840万円
経営戦略局 (財政改革チ ーム)	県債償還広告掲載料	県債抽選償還の件数減により、広告料を 節減	299万3千円	299万3千円	415万8千円	415万8千円	116万5千円	116万5千円
経営戦略局 (財政改革チ ーム)	地方債協会負担金	協会の経費見直しにより、負担金を縮減	140万円	140万円	164万5千円	164万5千円	24万5千円	24万5千円
危機管理室 (危機管理・消防防 災課)	中部9県1市広域災害応援連絡協議 会負担金	協議会の事業規模を見直し負担金を縮 減	5万円	5万円	6万円	6万円	1万円	1万円
危機管理室 (危機管理・消防防 災課)	長野県大規模災害ラジオ放送協議会 負担金	協議会における県の役割を見直し負 担金を縮減	15万円	15万円	30万円	30万円	15万円	15万円
危機管理室 (危機管理・消防防 災課)	特殊無線技士養成講習会等負担金	講習会受講対象者を精査し負担金を縮 減	19万3千円	19万3千円	71万4千円	71万4千円	52万1千円	52万1千円
危機管理室 (危機管理・消防防 災課)	防災行政無線・防災情報システム等 保守点検業務	点検回数等を見直し委託料を節減	5488万4千円	5488万4千円	5702万8千円	5702万8千円	214万4千円	214万4千円
危機管理室 (危機管理・消防防 災課)	消防統計電子計算処理業務委託料	国への報告の一部をオンライン化し委 託料を節減	4万4千円	4万4千円	7万6千円	7万6千円	3万2千円	3万2千円
企画局 (ユマニテ・人間尊 重課)	人権関係広報・啓発	事業内容を見直し、ブックカバーなど新 たな手法による啓発を実施	727万7千円	-	1210万円	11万7千円	482万3千円	11万7千円
企画局 (ユマニテ・人間尊 重課)	人権・共生のまちづくり事業補助金	過去の事業実績に基づき、所要額を縮減	9836万4千円	3279万8千円	1億1063万4千円	3688万8千円	1227万円	409万円
企画局 (ユマニテ・人間尊 重課)	全国人権・共生のまちづくり関係職員 研修事業負担金	研修会の効率的な実施を図ることにより 負担金を縮減	7万5千円	3万8千円	38万2千円	19万1千円	30万7千円	15万3千円
企画局 (ユマニテ・人間尊 重課)	地方人権施策推進協議会負担金	活動内容を見直し、負担金を縮減	6万6千円	3万3千円	11万7千円	5万9千円	5万1千円	2万6千円
企画局 (ユマニテ・人間尊 重課)	長野県男女共同参画推進県民会議事 業補助金	補助対象事業の見直しにより補助金を縮 減	98万6千円	98万6千円	104万4千円	104万4千円	5万8千円	5万8千円
企画局 (ユマニテ・人間尊 重課)	男女共同参画職員研修会	研修会を廃止し、ビデオ等による啓発を 実施	12万6千円	12万6千円	17万2千円	17万2千円	4万6千円	4万6千円
企画局 (ユマニテ・人間尊 重課)	ミニ・ファミリー・サポート・センター支 援事業補助金	要件緩和される国の事業で対応	129万円	129万円	217万円	217万円	88万円	88万円
企画局 (ユマニテ・人間尊 重課)	男女共同参画センター管理経費	指定管理者制度の導入による経費の節 減	6582万5千円	6578万7千円	1億2957万3千円	1億2348万5千円	6374万8千円	5769万8千円
企画局 (ユマニテ・人間尊 重課)	男女共同参画センター講座、研修、情 報提供	事業の統合や講師謝金の見直し等によ り経費を節減	1388万8千円	1300万2千円	1509万7千円	1509万7千円	120万9千円	209万5千円
企画局 (情報政策課)	バックアップデータ遠隔地保管事業	過去の契約実績に基づき、所要額を節減	29万7千円	29万7千円	35万6千円	35万6千円	5万9千円	5万9千円
企画局 (情報政策課)	ファイアウォール等機器賃借料	5年間のリース期間が経過した機器につ いて、再リースを実施	66万5千円	66万5千円	93万5千円	93万5千円	27万円	27万円
企画局 (情報政策課)	ネットワーク管理業務委託	過去の契約実績に基づき、所要額を節減	2049万6千円	2049万6千円	2774万8千円	2774万8千円	725万2千円	725万2千円
企画局 (情報政策課)	パソコン賃借料	新規契約パソコンをできる限りまとめ、 スケールメリットを生かして契約	9153万6千円	9153万6千円	1億250万8千円	1億250万8千円	1097万2千円	1097万2千円
企画局 (情報政策課)	パソコン管理用ソフト賃借料	過去の契約実績に基づき、所要額を節減	803万4千円	803万4千円	1122万3千円	1122万3千円	318万9千円	318万9千円
企画局 (交通政策課)	リニア中央エクスプレス建設促進期成 同盟会負担金	事業の効率化を図ることにより負担金額 を縮減	120万円	120万円	150万円	150万円	30万円	30万円
企画局 (交通政策課)	リニア中央エクスプレス建設促進長野 県協議会負担金	事業の効率化を図ることにより負担金額 を縮減	45万円	45万円	60万円	60万円	15万円	15万円
企画局 (交通政策課)	信州まつもと空港管理事務所清掃業 務委託	清掃回数を見直し	147万7千円	147万7千円	355万7千円	355万7千円	208万円	208万円
企画局 (交通政策課)	信州まつもと空港管理事務所光熱水 費	過去の使用実績に基づき、所要額を節減	597万4千円	160万2千円	638万7千円	199万9千円	41万3千円	39万7千円
企画局 (交通政策課)	松本空港ターミナルビル管理経費負 担金	過去の使用実績に基づき、所要額を縮減	42万6千円	42万6千円	56万円	56万円	13万4千円	13万4千円
企画局 (交通政策課)	信州まつもと空港VIPルーム賃借料	松本空港ターミナルビル側との交渉によ り、VIPルームの賃借料を節減	589万4千円	589万4千円	765万5千円	765万5千円	176万1千円	176万1千円
総務部 (市町村課)	市町村等特例処理事務交付金	処理単価、事務処理時間を見直し、交付 金を縮減	7315万3千円	7315万3千円	7585万9千円	7585万9千円	270万6千円	270万6千円
総務部 (市町村課)	地域づくりネットワーク県協議会負 担金	協議会事業を見直し、負担金を縮減	35万円	35万円	80万円	80万円	45万円	45万円
総務部 (市町村課)	地方事務所交際費	実績に応じて節減	15万円	15万円	60万円	60万円	45万円	45万円
総務部 (市町村課)	総務部交際費	実績に応じて節減	1万5千円	1万5千円	6万3千円	6万3千円	4万8千円	4万8千円
総務部 (市町村課)	選挙管理委員会交際費	実績に応じて節減	1万5千円	1万5千円	2万円	2万円	5千円	5千円
総務部 (管財課)	県庁燃料費	前年度実績に応じ経費を節減	2600万4千円	2600万4千円	2695万7千円	2695万7千円	95万3千円	95万3千円
総務部 (管財課)	県庁光熱水費	前年度実績に応じ経費を節減	1億836万円	8264万6千円	1億1582万4千円	8922万7千円	746万4千円	658万1千円
総務部 (管財課)	県庁電話基本料	前年度実績に応じ経費を節減	580万6千円	580万6千円	609万円	609万円	28万4千円	28万4千円

部局名	事業名等	縮小内容	18年度予算額		17年度予算額		差 引	
			総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源
総務部 (管財課)	県庁・妻科庁舎緑化管理	委託実施部分の一部直営実施することにより節減	110万1千円	110万1千円	123万6千円	123万6千円	13万5千円	13万5千円
総務部 (管財課)	県庁自動ドア保守点検	点検回数等を利用状況に合わせて見直し	90万9千円	90万9千円	99万8千円	99万8千円	8万9千円	8万9千円
総務部 (管財課)	県庁消防設備保守点検	前年度実績に応じ経費を節減	511万7千円	511万7千円	522万7千円	522万7千円	11万円	11万円
総務部 (管財課)	県庁自動制御設備保守点検	前年度実績に応じ経費を節減	2073万8千円	2073万8千円	2100万円	2100万円	26万2千円	26万2千円
総務部 (管財課)	県庁冷温水発生機等保守点検	前年度実績に応じ経費を節減	562万7千円	562万7千円	820万4千円	820万4千円	257万7千円	257万7千円
総務部 (管財課)	県庁自家発電機保守点検	前年度実績に応じ経費を節減	189万円	189万円	401万7千円	401万7千円	212万7千円	212万7千円
総務部 (管財課)	県庁電気設備中央監視設備点検	前年度実績に応じ経費を節減	86万1千円	86万1千円	206万2千円	206万2千円	120万1千円	120万1千円
総務部 (管財課)	県庁熱源設備ばい煙測定	前年度実績に応じ経費を節減	59万9千円	59万9千円	61万5千円	61万5千円	1万6千円	1万6千円
総務部 (管財課)	県庁市水槽清掃	前年度実績に応じ経費を節減	89万5千円	89万5千円	115万7千円	115万7千円	26万2千円	26万2千円
総務部 (管財課)	県庁ダイヤル番号使用料	前年度実績に応じ経費を節減	113万4千円	113万4千円	126万円	126万円	12万6千円	12万6千円
総務部 (管財課)	県庁清掃委託	前年度実績に応じ経費を節減	3374万2千円	3374万2千円	3600万円	3600万円	225万8千円	225万8千円
総務部 (管財課)	県庁一般廃棄物処分委託	前年度実績に応じ経費を節減	369万1千円	369万1千円	386万円	386万円	16万9千円	16万9千円
総務部 (管財課)	県庁西庁舎電話交換機保守点検委託	前年度実績に応じ経費を節減	296万1千円	296万1千円	316万3千円	316万3千円	20万2千円	20万2千円
総務部 (管財課)	県庁除雪委託	除雪実施基準を積雪5cmから10cmに変更	127万2千円	127万2千円	141万2千円	141万2千円	14万円	14万円
総務部 (管財課)	妻科庁舎警備業務委託	前年度実績に応じ経費を節減	68万1千円	68万1千円	70万7千円	70万7千円	2万6千円	2万6千円
総務部 (管財課)	県庁下水道使用料	前年度実績に応じ経費を節減	1434万4千円	1434万4千円	1463万6千円	1463万6千円	29万2千円	29万2千円
総務部 (管財課)	県庁電話交換機リース料	前年度実績に応じ経費を節減	774万9千円	774万9千円	4347万円	4347万円	3572万1千円	3572万1千円
総務部 (管財課)	公用車修繕料	前年度実績に応じ経費を節減	525万7千円	525万7千円	657万1千円	657万1千円	131万4千円	131万4千円
総務部 (管財課)	合同庁舎光熱水費	一般競争入札の実施等により経費を節減	1億1499万2千円	7663万2千円	1億1879万4千円	7802万4千円	380万2千円	139万2千円
総務部 (管財課)	特定機械性能検査	前年度実績に応じ経費を節減	36万6千円	36万6千円	38万3千円	38万3千円	1万7千円	1万7千円
総務部 (管財課)	合同庁舎緑化管理	委託実施部分の一部直営実施することにより節減	425万6千円	425万6千円	447万4千円	447万4千円	21万8千円	21万8千円
総務部 (管財課)	合同庁舎電話料	前年度実績に応じ経費を節減	1198万8千円	1198万8千円	1227万8千円	1227万8千円	29万円	29万円
総務部 (管財課)	合同庁舎消防設備保守点検	前年度実績に応じ経費を節減	1076万3千円	1076万3千円	1594万7千円	1594万7千円	518万4千円	518万4千円
総務部 (管財課)	合同庁舎地下埋設タンク保守点検	前年度実績に応じ経費を節減	104万4千円	104万4千円	136万6千円	136万6千円	32万2千円	32万2千円
総務部 (管財課)	合同庁舎自動ドア保守点検	点検回数等を利用状況に合わせて見直し	196万1千円	196万1千円	226万7千円	226万7千円	30万6千円	30万6千円
総務部 (管財課)	合同庁舎空調設備保守点検	前年度実績に応じ経費を節減	2042万2千円	2042万2千円	2173万7千円	2173万7千円	131万5千円	131万5千円
総務部 (管財課)	合同庁舎ボイラー清掃	前年度実績に応じ経費を節減	155万4千円	155万4千円	163万6千円	163万6千円	8万2千円	8万2千円
総務部 (管財課)	合同庁舎受水槽・高架水槽清掃	前年度実績に応じ経費を節減	264万6千円	264万6千円	285万7千円	285万7千円	21万1千円	21万1千円
総務部 (管財課)	合同庁舎設備管理要員派遣	前年度実績に応じ経費を節減	2486万9千円	2486万9千円	3107万7千円	3107万7千円	620万8千円	620万8千円
総務部 (管財課)	排雪経費	前年度実績に応じ経費を節減	66万5千円	66万5千円	70万9千円	70万9千円	4万4千円	4万4千円
総務部 (管財課)	合同庁舎清掃委託	前年度実績に応じ経費を節減	8613万8千円	8613万8千円	1億113万8千円	1億113万8千円	1500万円	1500万円
総務部 (管財課)	合同庁舎電気保安業務委託	前年度実績に応じ経費を節減	371万3千円	371万3千円	568万2千円	568万2千円	196万9千円	196万9千円
総務部 (管財課)	合同庁舎エレベーター保守委託	前年度実績に応じ経費を節減	1409万2千円	1409万2千円	1948万円	1948万円	538万8千円	538万8千円
総務部 (管財課)	合同庁舎設備管理委託	前年度実績に応じ経費を節減	4214万9千円	4214万9千円	4673万2千円	4673万2千円	458万3千円	458万3千円
総務部 (管財課)	電話交換機保守委託	交換機をリースすることで経費節減	269万5千円	269万5千円	830万9千円	830万9千円	561万4千円	561万4千円
総務部 (管財課)	合同庁舎除雪委託	除雪実施基準を積雪5cmから10cmに変更	377万5千円	377万5千円	465万3千円	465万3千円	87万8千円	87万8千円
総務部 (管財課)	合同庁舎下水道使用料	前年度実績に応じ経費を節減	2719万1千円	2719万1千円	2808万9千円	2808万9千円	89万8千円	89万8千円
総務部 (税務課)	税に関する作文表彰記念品代	表彰対象の見直しにより節減	2万6千円	2万6千円	8万1千円	8万1千円	5万5千円	5万5千円
総務部 (税務課)	自動車税納税通知書のはがき化	はがき化により郵送料等を節減	6155万3千円	6155万3千円	9071万1千円	9071万1千円	2915万8千円	2915万8千円
総務部 (税務課)	納税促進事業補助金	補助対象事業の見直しにより縮減	50万円	50万円	85万5千円	85万5千円	35万5千円	35万5千円
総務部 (情報公開課)	情報公開審査会・個人情報審査会	実績に応じて委員報酬を節減	97万2千円	97万2千円	162万円	162万円	64万8千円	64万8千円
総務部 (情報公開課・国際課)	行政情報相談員・旅券事務嘱託員	兼務させることにより3名削減	7725万7千円	2449万1千円	8432万5千円	2863万4千円	706万8千円	214万3千円
総務部 (情報公開課)	文書目録検索システムインターネット接続料	契約実績に応じて節減	85万円	85万円	87万1千円	87万1千円	2万1千円	2万1千円
総務部 (国際課)	母国語情報誌の発行	印刷部数などを見直し、経費を節減	123万5千円	123万5千円	195万9千円	195万9千円	72万4千円	72万4千円
総務部 (国際課)	法律相談会の開催、通訳派遣	実績を踏まえ、相談会回数削減(8→6回)など実施方法を見直し、報償費など経費を節減	48万2千円	48万2千円	176万8千円	176万8千円	128万6千円	128万6千円
総務部 (国際課)	多文化共生推進ネットワーク事業	関連事業を統合し、検討会、研修会などの実施内容を見直し、経費を節減	109万7千円	109万7千円	201万円	201万円	91万3千円	91万3千円

部局名	事業名等	縮小内容	18年度予算額		17年度予算額		差 引	
			総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源
総務部 (国際課)	北方領土返還要求長野県民会議負担金	会議の活動内容を踏まえ、負担金を縮減	5千円	5千円	10万円	10万円	9万5千円	9万5千円
総務部 (職員サポート課)	共済組合保健補助事業 (ライフプランセミナー)	実績等を考慮し開催回数を縮減(3回 2回)	31万6千円	31万6千円	89万5千円	89万5千円	57万9千円	57万9千円
社会部 (厚生課)	社会福祉審議会費	社会福祉審議会等の委員を削減すると ともに、図書審査部の開催回数を縮減	412万円	412万円	437万4千円	437万4千円	25万4千円	25万4千円
社会部 (厚生課)	中国帰国者愛心使者ネットワーク推進 事業 (隔たまり講座開催事業)	県事業として実施してきた講座の開催を NPO・ボランティア団体等への委託に変 更することにより、消耗品費等を節減	40万円	40万円	60万円	60万円	20万円	20万円
社会部 (国民健康保険室)	国保診療報酬審査支払事業補助金	団体の効率的な運営を一層図るととも に、県と保険者の役割を明確にするため 補助金を縮減	1393万円	1393万円	2787万円	2787万円	1394万円	1394万円
社会部 (コモンズ福祉課)	福祉サービスホットライン	電話料金の契約内容を見直し	13万7千円	13万7千円	57万8千円	57万8千円	44万1千円	44万1千円
社会部 (コモンズ福祉課)	福祉人材無料職業紹介事業	職場説明会のテキスト印刷費等を節減	383万1千円	191万6千円	727万7千円	363万9千円	344万6千円	172万3千円
社会部 (コモンズ福祉課)	社会福祉総合センター運営事業	指定管理者制度を導入し、経費を節減	4839万3千円	4810万3千円	5437万9千円	5437万9千円	598万6千円	627万6千円
社会部 (コモンズ福祉課)	社会福祉施設経営相談事業	コモンズハウスアドバイザー派遣事業の みを実施することとし、常勤専任指導員 を廃止	74万5千円	74万5千円	451万8千円	451万8千円	377万3千円	377万3千円
社会部 (高齢福祉課)	生きがい対策推進員設置事業費	生きがい対策推進員の業務内容を見直 し、勤務日数を縮減	1904万9千円	1891万6千円	2113万2千円	2098万4千円	208万3千円	206万8千円
社会部 (高齢福祉課)	老人大学運営事業費	長野県長寿社会開発センターへの委託 から県の直管とし、運営経費を節減	4519万円	3872万円	5319万6千円	5319万6千円	800万6千円	1447万6千円
社会部 (高齢福祉課)	老人クラブ活動助成事業 (健康づくり事業)	補助対象を介護予防に資する事業に限 定	420万3千円	210万2千円	442万4千円	221万2千円	22万1千円	11万円
社会部 (高齢福祉課)	長野県老人クラブ連合会補助 (高齢者相互支援事業)	元気高齢者による高齢者訪問のモデル 事業を4箇所から2箇所に縮減	77万9千円	38万9千円	155万8千円	77万9千円	77万9千円	39万円
社会部 (高齢福祉課)	圏域介護保険事業者連絡協議会研修 会	事業者集団指導の講習会の開催方法を 見直し、講師報酬等の経費を節減	137万7千円	137万7千円	176万7千円	176万7千円	39万円	39万円
社会部 (高齢福祉課)	寝たきりゼロ認知症高齢者対策県民 運動推進事業	事業の実施方法を見直し、会場使用料 等を縮減	86万4千円	-	133万8千円	50万1千円	47万4千円	50万1千円
社会部 (高齢福祉課)	国保運営苦情処理体制支援事業補助金	補助対象事業の内容や補助率を見直し	397万5千円	397万5千円	521万2千円	521万2千円	123万7千円	123万7千円
社会部 (高齢福祉課)	経費老人ホーム事務費補助金	ホーム運営に必要な最低限の基準を維 持しつつ、加算額等を見直し	6億5008万3千円	6億5008万3千円	6億6831万9千円	6億6831万9千円	1823万6千円	1823万6千円
社会部 (障害福祉課)	聴覚障害者情報提供施設運営事業	公募による指定管理者制度を導入し、運 営経費を節減	2849万3千円	1909万4千円	3145万円	2217万4千円	295万7千円	308万円
社会部 (障害福祉課)	長野県障害者スポーツ協会運営費補 助金	競技専門委員会を理事会と同日に行うこ ととし、1回分の経費を節減	35万円	35万円	40万6千円	40万6千円	5万6千円	5万6千円
社会部 (障害福祉課)	居宅介護従事者養成研修事業	サービス提供責任者スキルアップ研修課 程のみを実施	22万4千円	22万4千円	77万1千円	49万8千円	54万7千円	27万4千円
社会部 (障害福祉課)	心身障害者相談員設置事業	障害者総合支援センターが各圏域に設 置されたことに伴い、17年度末から新規 の委嘱を行わない	504万円	504万円	867万1千円	867万1千円	363万1千円	363万1千円
社会部 (障害福祉課)	社会福祉事業団運営費補助金	外郭団体の見直しに伴い、県派遣職員を 1名削減	1億7172万1千円	1億7172万1千円	1億8181万6千円	1億8181万6千円	1009万5千円	1009万5千円
社会部 (障害福祉課)	民間社会福祉施設運営調整費支給事 業	身体障害者入所授産施設については、 激変緩和措置として16年度から段階的に 減額、障害児施設については、18年10月 から契約制度に変更されることに伴って 廃止	810万6千円	810万6千円	1993万9千円	1993万9千円	1183万3千円	1183万3千円
社会部 (障害福祉課)	知的障害者更正相談事業	国庫補助金が廃止となったため、旅費、 消耗品、役務費を節減	471万4千円	471万4千円	492万3千円	473万7千円	20万9千円	2万3千円
社会部 (障害福祉課)	障害者福祉センター運営事業費	県派遣職員を平成18年度に3名削減、ま た、公募による指定管理者制度を導入し 経費を節減	2億7408万3千円	2億7406万2千円	3億592万5千円	2億9619万4千円	3184万2千円	2213万2千円
社会部 (障害福祉課)	障害者ケアマネジメント体制支援事業	障害者自立支援法の施行により、障害者 ケアマネジメントが制度化されるため、県 単のケア計画作成事業は終了	221万1千円	110万6千円	457万6千円	380万6千円	236万5千円	270万円
社会部 (障害福祉課)	全国障害者スポーツ大会派遣事業	参加者の自律を促すため、旅費・宿泊費 等の参加経費を見直し	907万円	907万円	1176万8千円	1176万8千円	269万8千円	269万8千円
社会部 (障害福祉課)	障害者社会適応訓練事業	訓練手当は常用雇用された場合は対象 外とする、訓練謝金は支給期間を最大 36ヶ月から24ヶ月に短縮	707万1千円	707万1千円	750万5千円	750万5千円	43万4千円	43万4千円
社会部 (障害福祉課)	心身障害児感覚機能訓練事業	事業内容のうち、訓練材料費について は、措置費により購入することも可能であ るため節減	316万1千円	316万1千円	338万8千円	338万8千円	22万7千円	22万7千円
社会部 (青少年家庭課)	市町村児童相談支援事業	17年度に市町村児童相談対応マニユ アル作成が完了するため、印刷経費を節減	32万6千円	16万4千円	45万2千円	22万6千円	12万6千円	6万2千円
社会部 (青少年家庭課)	家庭福祉相談事業	家庭児童相談業務が市町村にも位置づ けられたこと、市町村合併により町村数 が減少したことに伴い、段階的に福祉事 務所の家庭相談員を削減	4013万5千円	3734万円	4260万8千円	4232万3千円	247万3千円	498万3千円
社会部 (青少年家庭課)	ひとり親家庭福祉推進事業	母子福祉団体助成事業補助金について は、団体の自主的運営を図るため、団体 の自立計画に基づき補助金を縮減	171万4千円	171万4千円	309万4千円	309万4千円	138万円	138万円
社会部 (青少年家庭課)	母・父と子の集い事業	親睦、交流事業については、団体の自主 運営に委ねることとし、事業を縮小	320万円	-	640万円	-	320万円	-

部局名	事業名等	縮小内容	18年度予算額		17年度予算額		差 引	
			総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源
社会部 (青少年家庭課)	事務補助員賃金	児童扶養手当支給事務に係る事務補助員について、業務量の実績に基づき勤務日数を削減	100万円	100万円	113万7千円	113万7千円	13万7千円	13万7千円
社会部 (青少年家庭課)	常用雇用転換奨励金	18年度から新たに個別の母子自律支援プログラムを策定するなど、よりきめ細やかな就業支援を行うため、給付対象を縮減	90万円	22万5千円	150万円	37万5千円	60万円	15万円
社会部 (青少年家庭課)	女性相談センター運営費	女性保護に関する研修について、講師を行政関係者が務めるなど、報償費及び旅費を削減	78万2千円	36万9千円	106万5千円	47万3千円	28万3千円	10万4千円
社会部 (労務課)	労働基本講座事業	夏季労働大学を廃止するなど、労働教育講座等の体系を再編するとともに、テキスト印刷経費等を削減	245万5千円	202万3千円	393万6千円	231万4千円	148万1千円	29万1千円
社会部 (労務課)	労働条件等実態調査	賃金実態調査と労働事情調査を統合し、印刷費等の経費を削減	96万5千円	72万4千円	123万3千円	104万1千円	26万8千円	31万7千円
社会部 (労務課)	労働者住宅建設促進事業	民間金融機関による低利の住宅融資が行われているため、段階的に縮減し、18年度限りで廃止	1798万8千円	-	1億1466万1千円	-	9667万3千円	-
社会部 (労務課)	長野県労働者福祉センターの管理運営	長野県労働者福祉センターのホールの使用を休止するなど管理運営を合理化し、県直営で運営	2320万3千円	993万6千円	1億4928万4千円	1億2854万6千円	1億2608万1千円	1億1861万円
衛生部 (医務課)	看護師等養成所運営費補助金	県単独の上乗せ補助の廃止とともに、日赤・厚生連が設置する施設への補助を80%に減額	1億6738万円	1億1561万5千円	1億9289万4千円	1億3986万1千円	2551万4千円	2424万6千円
衛生部 (医務課)	長野県ナースセンター運営事業	委託業務の内容を整理し、委託料のうち人件費相当額を業務量に応じた額に削減	2743万7千円	2656万4千円	3640万2千円	3552万9千円	896万5千円	896万5千円
衛生部 (医務課)	へき地医療拠点病院運営費補助金	医師適正配置の観点から補助対象医療機関を見直し	1562万6千円	1562万6千円	2698万円	2698万円	1135万4千円	1135万4千円
衛生部 (医務課)	潜在歯科衛生士就労促進事業	委託内容を研修に限定	28万円	28万円	84万2千円	84万2千円	56万2千円	56万2千円
衛生部 (医務課)	病院内保育所運営費補助金	日赤・厚生連が設置する施設への補助率を2/3から1/2に変更	3615万7千円	3052万7千円	4052万8千円	3450万3千円	437万1千円	397万6千円
衛生部 (医務課)	公衆衛生専門学校運営費(伊那校庁舎管理委託費)	電気時計の保守点検を廃止すること等により削減	440万円	440万円	471万6千円	471万6千円	31万6千円	31万6千円
衛生部 (医務課)	看護専門学校植栽管理	実施回数を見直しして削減	23万7千円	23万7千円	41万6千円	41万6千円	17万9千円	17万9千円
衛生部 (医務課)	看護専門学校清掃業務委託	実績に応じて削減	131万2千円	131万2千円	192万7千円	192万7千円	61万5千円	61万5千円
衛生部 (医務課)	保健所清掃業務委託	実績に応じて削減	623万3千円	623万3千円	745万7千円	745万7千円	122万4千円	122万4千円
衛生部 (医務課)	保健所昇降機保守点検	実績に応じて削減	56万5千円	56万5千円	162万3千円	162万3千円	105万8千円	105万8千円
衛生部 (医務課)	保健所消防施設保守点検	実績に応じて削減	98万9千円	98万9千円	172万8千円	172万8千円	73万9千円	73万9千円
衛生部 (医務課)	保健所長交際費	実績に応じて削減	20万円	20万円	40万円	40万円	20万円	20万円
衛生部 (医務課)	看護大学清掃及び機械設備管理	実績に応じて削減	2016万円	2016万円	2520万円	2520万円	504万円	504万円
衛生部 (医務課)	看護大学植栽管理	植栽管理及び害虫駆除の実施回数を見直しにより削減	120万円	120万円	554万4千円	554万4千円	434万4千円	434万4千円
衛生部 (医務課)	看護大学設備保守点検	電話交換機、舞台装置等の保守点検の廃止及びびし装置の点検回数を見直し等により削減	633万7千円	548万7千円	926万8千円	690万3千円	293万1千円	141万6千円
衛生部 (保健予防課)	思春期保健対策事業	保健所母子・歯科保健部の経費を削減	57万6千円	57万6千円	139万1千円	129万円	81万5千円	71万4千円
衛生部 (保健予防課)	思春期ピアカウンセリング・システムづくり事業	システムづくりの実施方法の見直しにより経費を削減	55万5千円	55万5千円	131万5千円	105万3千円	76万円	49万8千円
衛生部 (保健予防課)	周産期医療対策	保健医療計画策定委員会などで協議を行うため経費を削減	26万4千円	17万6千円	96万3千円	64万2千円	69万9千円	46万6千円
衛生部 (保健予防課)	結核予防総合事業	信州婦人健康のついでに係る県負担を廃止	165万4千円	26万1千円	267万3千円	74万9千円	101万9千円	48万8千円
衛生部 (保健予防課)	結核・感染症予防対策協議事業	部会を本協議会で対応するとともに、協議会の委員数を必要最小限に見直し	25万4千円	12万8千円	54万円	27万2千円	28万6千円	14万4千円
衛生部 (保健予防課)	感染症入院医療費負担事業	協議会の開催回数を見直し	94万8千円	50万3千円	277万7千円	157万円	182万9千円	106万7千円
衛生部 (保健予防課)	感染症発生動向調査事業	委員会の開催方法の見直しにより経費を削減	1193万5千円	597万1千円	1319万5千円	660万円	126万円	62万9千円
衛生部 (保健予防課)	医療従事者感染症対策研修事業	研修会の開催回数を見直し(4回 2回)	159万8千円	96万5千円	239万4千円	119万7千円	79万6千円	23万2千円
衛生部 (保健予防課)	ウイルス肝炎医療費給付事業	医療費給付対象の見直し(給付対象:入院医療費並びにフィブリノゲン製剤及び非加熱血液凝固因子製剤の使用歴のある患者に対する通院医療費)	2億6060万6千円	2億6060万6千円	4億532万7千円	4億532万7千円	1億4472万1千円	1億4472万1千円
衛生部 (保健予防課)	精神障害者地域ケア推進事業	ボランティアの養成等を他事業で実施	17万4千円	8万7千円	45万3千円	22万7千円	27万9千円	14万円
衛生部 (保健予防課)	健康づくり事業団運営費等補助金	運営費補助、人件費補助について年次計画で縮小	1億1813万5千円	1億1813万5千円	1億2496万4千円	1億2496万4千円	682万9千円	682万9千円
衛生部 (食品環境課)	生活衛生関係営業経営指導事業補助金	事業の実績を考慮し縮減	1793万4千円	-	1827万1千円	-	33万7千円	-
衛生部 (食品環境課)	公衆浴場入浴料金協議会運営事業	開催回数を見直し報酬及び費用弁償を削減	33万4千円	33万4千円	38万3千円	38万3千円	4万9千円	4万9千円
衛生部 (食品環境課)	公衆浴場経営安定化助成事業補助金	補助金の交付実績を考慮し縮減	691万円	691万円	780万円	780万円	89万円	89万円
衛生部 (食品環境課)	公衆浴場設備改善事業補助金	補助金の交付実績を考慮し縮減	800万円	800万円	860万円	860万円	60万円	60万円
衛生部 (食品環境課)	公衆浴場運営資金貸付金	貸付金の運用実績を考慮し縮減	2000万円	-	2500万円	-	500万円	-
衛生部 (食品環境課)	食品衛生管理推進事業補助金	団体事業費を補助対象外とし縮減	465万3千円	465万3千円	521万1千円	465万3千円	55万8千円	-
衛生部 (食品環境課)	食肉衛生検査所冷暖房保守点検委託料	各所の点検回数を見直し削減	39万2千円	-	81万9千円	-	42万7千円	-

部局名	事業名等	縮小内容	18年度予算額		17年度予算額		差 引	
			総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源
衛生部 (食品環境課)	食肉衛生検査所整備保障業務委託料	必要最低限である機械整備とし節減	48万9千円	-	98万3千円	-	49万4千円	-
衛生部 (食品環境課)	食肉衛生検査所と畜検査疾病データ収集管理システムリース料	実績に応じて節減	1088万4千円	-	1213万3千円	-	124万9千円	-
衛生部 (食品環境課)	牛海綿状脳症スクリーニング検査消耗品	各所の使用実績に応じて節減	642万7千円	642万7千円	717万7千円	717万7千円	75万円	75万円
衛生部 (食品環境課)	牛海綿状脳症スクリーニング検査廃棄物処理委託料	各所の委託実績に応じて節減	78万5千円	78万5千円	82万円	82万円	3万5千円	3万5千円
衛生部 (食品環境課)	動物愛護管理対策事業	動物愛護推進員をボランティア化し報酬及び費用弁償を節減	22万円	22万円	67万1千円	67万1千円	45万1千円	45万1千円
衛生部 (食品環境課)	犬等管理所燃料費	各所の実績に応じて灯油代を節減	374万円	292万3千円	415万5千円	333万9千円	41万5千円	41万6千円
衛生部 (食品環境課)	犬等管理所修繕料	各所の修繕実績に応じて節減	307万4千円	240万5千円	312万4千円	251万1千円	5万円	10万6千円
衛生部 (食品環境課)	犬等管理所浄化槽維持管理費、管理組合負担金	各所の実績に応じて節減	13万9千円	9万6千円	16万1千円	11万6千円	2万2千円	2万円
衛生部 (食品環境課)	動物愛護センター印刷製本代	業務案内パンフレットの使用実績に応じて節減	130万7千円	130万7千円	132万1千円	132万1千円	1万4千円	1万4千円
衛生部 (食品環境課)	動物愛護センター光熱水費	電気使用料の実績に応じて節減	897万4千円	897万4千円	983万6千円	983万6千円	86万2千円	86万2千円
衛生部 (食品環境課)	動物愛護センター医薬材料費(感染症対策)	実績に応じて節減	111万9千円	111万9千円	113万1千円	113万1千円	1万2千円	1万2千円
衛生部 (食品環境課)	動物愛護センター清掃業務委託	定期清掃の回数を見直し節減	1035万2千円	1035万2千円	1075万4千円	1075万4千円	40万2千円	40万2千円
衛生部 (食品環境課)	動物愛護センター廃棄物運搬業務委託	回数を見直し節減	22万9千円	22万9千円	78万2千円	78万2千円	55万3千円	55万3千円
衛生部 (食品環境課)	動物愛護センター警備業務委託	機械及び夜間有人警備として節減	79万7千円	79万7千円	140万円	140万円	60万3千円	60万3千円
衛生部 (食品環境課)	動物愛護センター植栽管理業務委託	除草作業の回数を見直し節減	95万円	89万円	100万円	100万円	5万円	11万円
衛生部 (食品環境課)	動物愛護センター医療廃棄物処理業務委託	回数を見直し節減	5万円	5万円	11万4千円	11万4千円	6万4千円	6万4千円
衛生部 (食品環境課)	動物愛護センター電気設備保守点検	法定回数とし節減	19万9千円	19万9千円	27万3千円	27万3千円	7万4千円	7万4千円
衛生部 (食品環境課)	動物愛護センター機械設備保守点検	法定回数とし節減	430万円	430万円	456万5千円	456万5千円	26万5千円	26万5千円
衛生部 (食品環境課)	動物愛護センターエレベーター設備保守点検	法定回数とし節減	80万円	80万円	92万7千円	92万7千円	12万7千円	12万7千円
衛生部 (食品環境課)	動物愛護センター除雪業務委託	回数を見直し節減	8万2千円	8万2千円	13万7千円	13万7千円	5万5千円	5万5千円
衛生部 (食品環境課)	動物愛護センター下水道使用料金	実績に応じて節減	60万円	60万円	89万7千円	89万7千円	29万7千円	29万7千円
衛生部 (業務課)	医薬品取扱費医薬材料費	実績を考慮してよりオワクシ購入数量を縮減	1686万6千円	-	1951万5千円	-	264万9千円	-
衛生部 (業務課)	血液センター設備整備事業	補助対象設備を限定	-	-	217万7千円	217万7千円	217万7千円	217万7千円
衛生部 (業務課)	献血普及啓発ラジオ放送	放送の内容、回数を見直し	57万3千円	57万3千円	77万円	77万円	19万7千円	19万7千円
衛生部 (業務課)	菅平薬草栽培試験地管理事業医薬材料費	使用実績に応じて節減	8万1千円	5万6千円	17万9千円	15万4千円	9万8千円	9万8千円
衛生部 (業務課)	菅平薬草栽培試験地管理委託事業	栽培試験地管理委託料における労務数量の見直し	78万1千円	-	84万2千円	-	6万1千円	-
生活環境部 (地球環境課)	地球環境課(消耗品、コピー使用料等)	実績に応じて節減	598万1千円	598万1千円	702万5千円	702万5千円	104万4千円	104万4千円
生活環境部 (地球環境課)	生活環境部交際費	実績に応じて節減	7万5千円	7万5千円	14万9千円	14万9千円	7万4千円	7万4千円
生活環境部 (地球環境課)	関東地方環境対策推進本部負担金	協議会の活動内容を見直し負担金を縮減	14万円	14万円	21万円	21万円	7万円	7万円
生活環境部 (地球環境課)	信州豊かな環境づくり県民会議負担金	協議会の事業運営を効率化し、負担金を縮減	392万円	-	484万円	-	92万円	-
生活環境部 (地球環境課)	環境管理システム普及促進事業	研修会回数の見直し	47万8千円	-	54万9千円	-	7万1千円	-
生活環境部 (地球環境課)	大気常時監視局舎の光熱水費	実績に応じて節減	102万円	102万円	132万2千円	132万2千円	30万2千円	30万2千円
生活環境部 (地球環境課)	有害大気汚染物質監視事業	監視対象物質の見直し(11物質 8物質)	216万2千円	216万2千円	292万3千円	292万3千円	76万1千円	76万1千円
生活環境部 (地球環境課)	酸性雨対策事業	委託事業を直営で実施	41万8千円	41万8千円	91万8千円	91万8千円	50万円	50万円
生活環境部 (地球環境課)	工場・事業所のばい煙等の測定	測定箇所の見直し(3箇所 1箇所)	8万3千円	8万3千円	24万3千円	24万3千円	16万円	16万円
生活環境部 (地球環境課)	指定物質測定	測定事業所の見直し(25事業所 10事業所)	11万4千円	11万4千円	28万2千円	28万2千円	16万8千円	16万8千円
生活環境部 (地球環境課)	騒音振動防止対策事業(消耗品、光熱水費)	実績に応じて節減	72万5千円	72万5千円	79万8千円	79万8千円	7万3千円	7万3千円
生活環境部 (地球環境課)	ダイオキシン類対策事業	監視地点の見直し等(6地点 3地点)	2365万7千円	2365万7千円	2906万3千円	2906万3千円	540万6千円	540万6千円
生活環境部 (地球環境課)	化学物質対策推進事業	調査地点の見直し	24万9千円	24万9千円	77万8千円	77万8千円	52万9千円	52万9千円
生活環境部 (地球環境課)	安茂里庁舎講師費用弁償	講師数の見直し	6万1千円	6万1千円	11万3千円	11万3千円	5万2千円	5万2千円
生活環境部 (地球環境課)	安茂里庁舎交際費	実績に応じて節減	1万5千円	1万5千円	3万円	3万円	1万5千円	1万5千円
生活環境部 (地球環境課)	安茂里庁舎ボイラー清掃料	実績に応じて節減	8万4千円	8万4千円	12万9千円	12万9千円	4万5千円	4万5千円
生活環境部 (地球環境課)	安茂里庁舎受水槽高架水槽清掃料	実績に応じて節減	5万3千円	5万3千円	13万円	13万円	7万7千円	7万7千円
生活環境部 (地球環境課)	安茂里庁舎消防施設保守点検委託料	実績に応じて節減	10万5千円	10万5千円	25万2千円	25万2千円	14万7千円	14万7千円
生活環境部 (地球環境課)	安茂里庁舎保守業務委託料	実績に応じて節減	25万7千円	25万7千円	27万4千円	27万4千円	1万7千円	1万7千円
生活環境部 (地球環境課)	安茂里庁舎空調点検整備委託料	実績に応じて節減	21万円	21万円	21万9千円	21万9千円	9千円	9千円

部局名	事業名等	縮小内容	18年度予算額		17年度予算額		差 引	
			総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源
生活環境部 (地球環境課)	飯綱庁舎光熱水費	実績に応じて節減	766万3千円	766万3千円	894万8千円	894万8千円	128万5千円	128万5千円
生活環境部 (地球環境課)	飯綱庁舎警備委託料	実績に応じて節減	60万円	60万円	73万1千円	73万1千円	13万1千円	13万1千円
生活環境部 (地球環境課)	飯綱庁舎昇降機保守点検委託料	実績に応じて節減	51万7千円	51万7千円	75万6千円	75万6千円	23万9千円	23万9千円
生活環境部 (地球環境課)	飯綱庁舎自動ドア保守点検委託料	実績に応じて節減	7万9千円	7万9千円	8万9千円	8万9千円	1万円	1万円
生活環境部 (地球環境課)	飯綱庁舎電気保安管理委託料	実績に応じて節減	58万6千円	58万6千円	66万5千円	66万5千円	7万9千円	7万9千円
生活環境部 (地球環境課)	飯綱庁舎清掃業務委託料	実績に応じて節減	105万6千円	105万6千円	148万2千円	148万2千円	42万6千円	42万6千円
生活環境部 (地球環境課)	飯綱庁舎空調設備等保守点検委託料	実績に応じて節減	279万円	279万円	311万9千円	311万9千円	32万9千円	32万9千円
生活環境部 (地球環境課)	飯綱庁舎消防設備委託料	実績に応じて節減	19万5千円	19万5千円	48万1千円	48万1千円	28万6千円	28万6千円
生活環境部 (地球環境課)	安茂里庁舎被服	実績に応じて節減	11万7千円	11万7千円	30万3千円	30万3千円	18万6千円	18万6千円
生活環境部 (地球環境課)	安茂里庁舎エコヘルス印刷費	単価、部数等の見直し	8万4千円	8万4千円	47万3千円	47万3千円	38万9千円	38万9千円
生活環境部 (地球環境課)	安茂里庁舎研究報告書印刷費	単価の見直し	23万7千円	23万7千円	36万8千円	36万8千円	13万1千円	13万1千円
生活環境部 (地球環境課)	飯綱庁舎ニューズレター印刷費	部数の見直し	26万8千円	26万8千円	36万3千円	36万3千円	9万5千円	9万5千円
生活環境部 (水環境課)	研修旅費	実績に応じて節減	4万3千円	4万3千円	35万9千円	35万9千円	31万6千円	31万6千円
生活環境部 (水環境課)	全国生活排水対策連絡協議会負担金	協議会の活動内容見直しにより縮減	2万円	2万円	3万円	3万円	1万円	1万円
生活環境部 (水環境課)	日本下水道協会負担金	協会の活動内容見直しにより縮減	211万8千円	211万8千円	304万9千円	304万9千円	93万1千円	93万1千円
生活環境部 (水環境課)	日本下水道事業団負担金	事業団の活動内容見直しにより縮減	608万8千円	608万8千円	653万6千円	653万6千円	44万8千円	44万8千円
生活環境部 (水環境課)	生活排水行政推進費研修負担金	実績に応じて縮減	16万円	16万円	19万4千円	19万4千円	3万4千円	3万4千円
生活環境部 (水環境課)	浄化槽維持管理事業補助金	実績に応じて縮減	1230万1千円	1230万1千円	1909万2千円	1909万2千円	679万1千円	679万1千円
生活環境部 (水環境課)	浄化槽協会運営資金貸付	協会の活動内容見直しにより縮減	500万円	500万円	600万円	600万円	100万円	100万円
生活環境部 (水環境課)	千曲川流域下水道建設事務所交際費	実績に応じて節減	1万5千円	1万5千円	4万5千円	4万5千円	3万円	3万円
生活環境部 (水環境課)	千曲川流域下水道建設事務所借上料	駐車場敷地借上料を実績に応じて節減	48万円	48万円	57万6千円	57万6千円	9万6千円	9万6千円
生活環境部 (水環境課)	工場排水の検体採取測定	消耗品使用方法の見直し	69万9千円	69万9千円	91万6千円	91万6千円	21万7千円	21万7千円
生活環境部 (水環境課)	水質常時監視需用費	検査内容の縮小、消耗品使用方法の見直し	2013万7千円	2013万7千円	2368万1千円	2368万1千円	354万4千円	354万4千円
生活環境部 (水環境課)	水質常時監視測定機器リース料	実績に応じて節減	716万円	716万円	878万9千円	878万9千円	162万9千円	162万9千円
生活環境部 (水環境課)	グリーンフェスティバル	船の借上料の見直し	5万3千円	-	21万円	-	15万7千円	-
生活環境部 (水環境課)	地下水土壌汚染対策事業	消耗品使用方法の見直し	288万2千円	288万2千円	361万8千円	361万8千円	73万6千円	73万6千円
生活環境部 (水環境課)	一般飲料水水質検査	検査件数の見直し	9万6千円	-	85万円	-	75万4千円	-
生活環境部 (水環境課)	農業集落排水事業 (一般財源高上補助分)	H15新規地区から高上廃止	3862万5千円	3862万5千円	8073万9千円	8073万9千円	4211万4千円	4211万4千円
生活環境部 (環境自然保護課)	自然保護レンジャー研修会	開催方法見直しにより回数縮減(自然観察インストラクター研修会との合同開催)	11万円	-	31万5千円	-	20万5千円	-
生活環境部 (環境自然保護課)	高山植物等保護対策協議会負担金	協議会の運営経費見直しにより縮減	8万円	8万円	10万円	10万円	2万円	2万円
生活環境部 (環境自然保護課)	乗鞍岳自動車利用適正化連絡協議会負担金	協議会の運営経費見直しにより縮減	160万円	160万円	200万円	200万円	40万円	40万円
生活環境部 (環境自然保護課)	自然観察インストラクター派遣事業	派遣旅費の支給対象の縮小(学校派遣のみ対象)により節減	92万8千円	-	219万9千円	-	127万1千円	-
生活環境部 (環境自然保護課)	環境影響評価技術委員会	開催回数等の見直しにより節減	301万3千円	301万3千円	400万3千円	400万3千円	99万円	99万円
生活環境部 (廃棄物対策課)	信州リサイクル製品認定検討会	開催回数の縮減(6回→4回)	72万8千円	72万8千円	92万6千円	92万6千円	19万8千円	19万8千円
生活環境部 (廃棄物対策課)	循環型社会形成推進功労者表彰事業	実績を考慮し表彰予定者数を精査(15人→10人)	8万7千円	-	29万3千円	29万3千円	20万6千円	29万3千円
生活環境部 (廃棄物対策課)	ごみ減量アドバイザー事業	講座の開催時間を精査	12万円	-	15万2千円	15万2千円	3万2千円	15万2千円
生活環境部 (廃棄物対策課)	一般廃棄物資源化・減量化推進市町村協働事業	補助対象市町村数を精査(2市町村→1市町村)	1000万円	1000万円	2000万円	2000万円	1000万円	1000万円
生活環境部 (廃棄物対策課)	環境研修センター特別旅費	実績にあわせ回数を精査(3回→2回)	7万8千円	7万8千円	8万3千円	8万3千円	5千円	5千円
生活環境部 (廃棄物対策課)	産業廃棄物処理技術等研修会委託料	会場使用料等の経費見直しにより、委託料を精査	24万8千円	-	32万円	-	7万2千円	-
生活環境部 (廃棄物対策課)	県廃棄物処理事業団補助金	県から派遣する職員人数の削減(4名→3名)	2264万5千円	2264万5千円	4068万円	3709万円	1803万5千円	1444万5千円
生活環境部 (廃棄物対策課)	廃棄物処理施設設置検討会運営費	検討会の開催回数の縮減(6回→4回)	50万3千円	-	76万6千円	-	26万3千円	-
生活環境部 (廃棄物監視指導課)	不法投棄監視連絡員配置事業	連絡員の報酬月額の見直し	857万円	-	1047万8千円	200万円	190万8千円	200万円
生活環境部 (廃棄物監視指導課)	不法投棄防止夜間監視委託事業委託料	執行状況を踏まえて精査	388万5千円	388万5千円	537万円	537万円	148万5千円	148万5千円
生活環境部 (廃棄物監視指導課)	監視指導強化推進研修会	開催回数の縮減(4回→2回)	5万6千円	-	11万3千円	-	5万7千円	-
生活環境部 (廃棄物監視指導課)	産業廃棄物関係立入検査費	検査用消耗品の数量の縮減、医薬材料費の単価見直し	583万4千円	184万円	777万3千円	246万9千円	193万9千円	62万9千円
生活環境部 (生活文化課)	くらしまる得情報印刷	印刷単価を実績に応じて節減	111万8千円	111万8千円	251万4千円	251万4千円	139万6千円	139万6千円

部局名	事業名等	縮小内容	18年度予算額		17年度予算額		差 引	
			総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源
生活環境部 (生活文化課)	長野県消費者フォーラム	開催市町村との共催により経費を節減	12万2千円	12万2千円	18万5千円	18万5千円	6万3千円	6万3千円
生活環境部 (生活文化課)	消費者自立活動支援事業補助金	実施方法の工夫により経費を節減	50万円	50万円	80万円	80万円	30万円	30万円
生活環境部 (生活文化課)	消費生活センター光熱費	実績に応じて経費を節減	231万5千円	231万5千円	236万7千円	236万7千円	5万2千円	5万2千円
生活環境部 (生活文化課)	消費生活センター複写機使用料	実績に応じて経費を節減	55万9千円	55万9千円	60万円	60万円	4万1千円	4万1千円
生活環境部 (生活文化課)	消費生活センター庁舎清掃等委託料	委託実績に応じて経費を節減	202万2千円	202万2千円	249万2千円	249万2千円	47万円	47万円
生活環境部 (生活文化課)	市町村相談員等研修会	研修回数を見直しにより経費を節減	54万4千円	54万4千円	81万4千円	81万4千円	27万円	27万円
生活環境部 (生活文化課)	県芸術文化協会補助金	団体の負担割合を見直し補助金額を縮減	25万6千円	25万6千円	32万円	32万円	6万4千円	6万4千円
生活環境部 (生活文化課)	県民芸術祭負担金	県負担割合を見直し、共催負担金の一部を縮減	640万円	-	800万円	-	160万円	-
生活環境部 (生活文化課)	文化施設管理運営費	指定管理者制度への移行により経費を節減	8億5095万3千円	8億1378万円	11億8163万9千円	8億8227万1千円	3億3068万6千円	6849万1千円
生活環境部 (生活文化課)	文化振興事業団事務局費	指定管理者制度への移行により経費を節減	1122万1千円	1122万1千円	2988万1千円	2988万1千円	1866万円	1866万円
生活環境部 (生活文化課)	交通安全運動推進本部顕彰事業	賞状筒の積算単価の見直しにより経費を節減	4万1千円	4万1千円	5万7千円	5万7千円	1万6千円	1万6千円
生活環境部 (生活文化課)	交通指導員事業	指導員を51名削減(141人 90人)	192万円	192万円	271万2千円	271万2千円	79万2千円	79万2千円
生活環境部 (生活文化課)	交通安全啓発事業旅費費用弁償	実績等を考慮し節減	2万6千円	2万6千円	3万2千円	3万2千円	6千円	6千円
生活環境部 (生活文化課)	交通安全啓発事業印刷経費	単価の見直しにより経費を節減	80万8千円	80万8千円	90万1千円	90万1千円	9万3千円	9万3千円
生活環境部 (生活文化課)	交通安全啓発事業電光広告	放送回数を縮減	31万4千円	31万4千円	38万9千円	38万9千円	7万5千円	7万5千円
生活環境部 (生活文化課)	交通安全地域別重点啓発事業	会場使用料の見直し等により経費を節減	128万円	128万円	136万7千円	136万7千円	8万7千円	8万7千円
生活環境部 (生活文化課)	交通事故相談所運営事業人件費	相談員を1名削減(9人 8人)	1711万8千円	1711万8千円	2026万5千円	2026万5千円	314万7千円	314万7千円
商工部 (産業政策課)	小規模事業経営支援事業補助金(チャレンジ枠事業)	事業の実績や、他事業の活用を図ることにより、提案公募による商工団体への補助を縮減	5000万円	5000万円	8000万円	8000万円	3000万円	3000万円
商工部 (産業政策課)	小規模事業経営支援事業補助金(国庫補助事業)	事務局長の配置見直し、研修事業の実績、施策普及の方法見直しなどにより商工団体への補助を縮減	3億4239万8千円	3億4239万8千円	4億268万1千円	4億268万1千円	6028万3千円	6028万3千円
商工部 (産業政策課)	中小企業連携組織対策事業補助金(国庫補助事業)	講習会の開催回数、精査等により、中小企業団体中央会への補助を縮減	1965万6千円	1965万6千円	2458万7千円	2458万7千円	493万1千円	493万1千円
商工部 (産業政策課)	小規模企業支援等事業評価委員会	実績等を考慮し開催回数を見直し	47万8千円	47万8千円	77万5千円	77万5千円	29万7千円	29万7千円
商工部 (産業政策課)	商店街共同活動支援事業補助金	各商店街の取り組みについては、他事業の活用を図ることなどにより、補助額を縮減	180万円	180万円	354万4千円	354万4千円	174万4千円	174万4千円
商工部 (産業政策課)	小売商業調整事業(専門家意見聴取等)	実績を考慮し、専門家の意見聴取や現地調査の実施回数を見直し	19万1千円	19万1千円	71万7千円	71万7千円	52万6千円	52万6千円
商工部 (ビジネス誘発課)	長野貿易情報センター負担金	セミナーの内容を見直すこと等により、ゼロへの負担金を縮減	2157万4千円	2157万4千円	2207万円	2207万円	49万6千円	49万6千円
商工部 (ビジネス誘発課)	中小企業融資制度資金	融資実績等を考慮し融資目標額を引き下げ、借換措置については、景気が回復基調にあることから、1年間の激変緩和措置を実施したうえで廃止	577億6259万6千円	8億8864万9千円	622億2737万7千円	11億3479万9千円	44億6478万1千円	2億4615万円
商工部 (ビジネス誘発課)	中小企業振興公社のアドバイザー等の配置	アドバイザー等による支援体制を見直し、整理統合により3名を削減	6651万5千円	6651万5千円	7564万3千円	7564万3千円	912万8千円	912万8千円
商工部 (ビジネス誘発課)	中小企業振興公社のセミナー等の実施	講座の見直しや受講者負担の引き上げにより、公社への補助額を縮減	2289万円	2289万円	2645万2千円	2645万2千円	356万2千円	356万2千円
商工部 (ビジネス誘発課)	中小企業情報化推進事業補助金	情報誌の発行を見直し、ホームページやメルマガによる情報発信を充実させることなどにより事業費を縮減	2782万1千円	2782万1千円	3268万6千円	3268万6千円	486万5千円	486万5千円
商工部 (ビジネス誘発課)	チャレンジ起業相談室設置事業補助金	他事業の活用を図ることなどにより補助対象経費を見直し、補助額を縮減	4604万5千円	4604万5千円	7678万円	7678万円	3073万5千円	3073万5千円
商工部 (産業技術支援課)	国際会議誘致促進事業負担金	執行実績等に基づき縮減	100万円	100万円	150万円	150万円	50万円	50万円
商工部 (産業技術支援課)	中小企業振興公社運営費補助金(中小企業取引振興等事業)	前年交付された企業を対象外とすること等により、補助額を縮減	1657万5千円	1657万5千円	2661万6千円	2661万6千円	1004万1千円	1004万1千円
商工部 (産業技術支援課)	地域食品産業高度化支援事業補助金	(社)長野県食品工業協会が実施する人材育成事業(研修会)に対する補助については、国の直接補助へ移行	175万円	175万円	325万円	175万円	150万円	-
商工部 (産業技術支援課)	生活産業創造力育成支援事業	平成17年度の補助実績を勘案し縮減	335万円	335万円	645万円	645万円	310万円	310万円
商工部 (産業技術支援課)	産学官連携推進事業補助金	テクノ財団への県派遣職員を17年度から段階的に減らし、知的クラスター創成事業の終了をもって廃止	4312万1千円	4312万1千円	6643万4千円	6643万4千円	2331万3千円	2331万3千円
商工部 (産業技術支援課)	知的クラスター創成事業貸付金	18年度は貸付実績等に基づき1億円縮減し、平成19年度に知的クラスター創成事業の終了をもって廃止	3億円	-	4億円	-	1億円	-
商工部 (産業技術支援課)	(財)飯伊地域地場産業振興センターへの行政嘱託員の派遣	外郭団体の見直し等により、県が派遣している行政嘱託職員を段階的に削減(2名 1名)	262万3千円	262万3千円	504万8千円	504万8千円	242万5千円	242万5千円

部局名	事業名等	縮小内容	18年度予算額		17年度予算額		差 引	
			総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源
商工部 (産業技術支援課)	依頼試験オペレーターの配置	より効率的な配置体制等により1名削減	849万5千円	5万5千円	1062万5千円	8万1千円	213万円	2万6千円
商工部 (雇用・人財育成課)	認定職業能力開発校運営費補助金	訓練科数、訓練生数の実績に応じて縮減	1億6389万円	8194万5千円	1億6529万6千円	8264万8千円	140万6千円	70万3千円
商工部 (雇用・人財育成課)	技術専門校の燃料費	実績に応じて節減	709万9千円	543万3千円	1036万円	737万8千円	326万1千円	194万5千円
商工部 (雇用・人財育成課)	技術専門校の光熱水費	実績に応じて節減	2286万2千円	1153万1千円	3618万8千円	2101万2千円	1332万6千円	948万1千円
商工部 (雇用・人財育成課)	職業訓練指導員の代替講師報酬	研修参加人員の縮減	103万8千円	94万2千円	207万5千円	197万9千円	103万7千円	103万7千円
商工部 (雇用・人財育成課)	職業訓練指導員の研修負担金	研修参加人員の縮減	146万1千円	103万7千円	192万1千円	119万円	46万円	15万3千円
商工部 (雇用・人財育成課)	職業能力開発推進員の配置	業務量の縮小に伴い配置人員を1名削減(7人→6人)	1501万3千円	722万1千円	1708万4千円	927万7千円	207万1千円	205万6千円
商工部 (雇用・人財育成課)	職業能力開発コーディネーターの配置	業務量の縮小に伴い配置人員を4名削減(14人→10人)	2705万3千円	281万3千円	3858万4千円	1434万4千円	1153万1千円	1153万1千円
商工部 (雇用・人財育成課)	技術専門校1・2年課程教材費、原材料費	実績に応じて節減	4353万1千円	5万6千円	4652万9千円	207万5千円	299万8千円	201万9千円
商工部 (雇用・人財育成課)	民間活用委託訓練就職支援経費	実績に応じて節減	1890万円	-	3428万3千円	-	1538万3千円	-
商工部 (雇用・人財育成課)	民間活用委託訓練委託料	実績に応じて節減	1億7640万4千円	-	2億3362万6千円	-	5722万2千円	-
商工部 (雇用・人財育成課)	技術専門校の工事請負費	技術専門校の見直しを踏まえ、投資的な経費については翌年度以降に先送り	243万円	243万円	1932万6千円	966万3千円	1689万6千円	723万3千円
商工部 (雇用・人財育成課)	技術専門校の備品購入費	技術専門校の見直しを踏まえ、投資的な経費については翌年度以降に先送り	1718万6千円	859万4千円	2328万9千円	1164万5千円	610万3千円	305万1千円
商工部 (雇用・人財育成課)	職場環境に慣れるための訓練費	実績に応じて節減	236万7千円	110万6千円	266万9千円	127万1千円	30万2千円	16万5千円
商工部 (雇用・人財育成課)	工科短大の光熱水費	実績に応じて節減	1325万1千円	201万8千円	1886万5千円	763万2千円	561万4千円	561万4千円
商工部 (雇用・人財育成課)	工科短大の役務費	実績に応じて節減	358万円	89万円	538万3千円	269万3千円	180万3千円	180万3千円
商工部 (雇用・人財育成課)	工科短大の専門課程消耗品費	実績に応じて節減	1580万円	-	2942万4千円	-	1362万4千円	-
商工部 (雇用・人財育成課)	工科短大の研究紀要印刷費	研究紀要の単価の見直しに伴う節減	30万円	-	67万5千円	9万5千円	37万5千円	9万5千円
商工部 (雇用・人財育成課)	工科短大の使用料及び賃借料	実績に応じて節減	5325万4千円	2832万5千円	6847万2千円	4472万8千円	1521万8千円	1640万3千円
商工部 (雇用・人財育成課)	ジョブカフェ信州の委託料及び事務費	就職基礎能力養成講座や運営経費の実績に応じて縮減	1706万1千円	1406万1千円	3064万2千円	2764万2千円	1358万1千円	1358万1千円
商工部 (雇用・人財育成課)	職業紹介に係る中国語通訳者謝金	中国語通訳者謝金を実績に応じて節減	5万円	5万円	18万円	18万円	13万円	13万円
商工部 (雇用・人財育成課)	職業紹介リーフレット印刷	リーフレット作成単価の見直しに伴う節減	19万5千円	19万5千円	78万円	78万円	58万5千円	58万5千円
商工部 (雇用・人財育成課)	キャリアコンサルタント研修負担金	研修対象者の減少に伴う縮減	25万6千円	25万6千円	115万5千円	115万5千円	89万9千円	89万9千円
商工部 (雇用・人財育成課)	雇用・就労支援セミナー負担金	内容の見直しによる縮減	75万円	75万円	150万円	150万円	75万円	75万円
商工部 (雇用・人財育成課)	(社)長野県雇用開発協会育成事業補助金	雇用啓発事業費部分の見直しに伴う縮減	100万円	100万円	114万6千円	114万6千円	14万6千円	14万6千円
商工部 (雇用・人財育成課)	シルバー人材センター連合会運営事業補助金	ホワイトカラー就業開拓員活動経費の縮減	600万8千円	600万8千円	721万3千円	721万3千円	120万5千円	120万5千円
商工部 (雇用・人財育成課)	就職相談会開催費	会場使用料を節減	105万円	105万円	127万円	127万円	22万円	22万円
商工部 (雇用・人財育成課)	長野県トライアル雇用パンフレット印刷	パンフレット作成部数の見直しによる節減	26万8千円	26万8千円	95万円	95万円	68万2千円	68万2千円
商工部 (雇用・人財育成課)	長野県トライアル雇用事業補助金	対象人員の実績に応じて縮減	1152万円	1152万円	1440万円	1440万円	288万円	288万円
農政部 (農政課)	信州農産物消費拡大事業補助金	信州農産物PR協会への補助金を見直し縮減	215万円	215万円	285万円	285万円	70万円	70万円
農政部 (農政課)	「信州ブランドを海外へ」推進実行委員会負担金	イベント経費節減により、負担金を前年の半額に縮減	175万円	175万円	350万円	350万円	175万円	175万円
農政部 (農政課)	農地情報利用効率化対策事業交付金	実施市町村を再考したうえで事業を見直し縮減	1271万5千円	1271万5千円	1643万5千円	1643万5千円	372万円	372万円
農政部 (農政課)	農業委員会等活動強化対策事業交付金	農業会議・委員会の事務費を見直し縮減	227万6千円	227万6千円	320万円	320万円	92万4千円	92万4千円
農政部 (農政課)	都道府県農業会議事業交付金	農業会議の事務費を見直し縮減	155万9千円	155万9千円	180万2千円	180万2千円	24万3千円	24万3千円
農政部 (農業技術課)	需要対応穀物生産強化事業交付金	事業内容等を考慮して交付団体数を削減(2→1)	1424万6千円	1424万6千円	8297万5千円	8297万5千円	6872万9千円	6872万9千円
農政部 (農業技術課)	水田農業経営確立推進事業補助金	事業内容を見直し、補助金額を縮減	5773万9千円	5773万9千円	8500万円	8500万円	2726万1千円	2726万1千円
農政部 (農業技術課)	環境にやさしい農業生産推進事業	事業内容を見直し、経費を節減	250万8千円	250万8千円	359万2千円	359万2千円	108万4千円	108万4千円
農政部 (農業技術課)	病害虫防除員	病害虫防除員へ支払っていた報償費を廃止するとともに、員数を見直し(105名→85名)	56万円	14万円	177万4千円	41万4千円	121万4千円	27万4千円
農政部 (農業技術課)	新規就農里親支援事業	里親研修生の人数を精査し、里親への報償費を節減	2543万5千円	2543万5千円	3278万2千円	3278万2千円	734万7千円	734万7千円
農政部 (農業技術課)	農業安全使用総合推進対策事業	埋設農業処理補助金を、落札率を勘案して縮減	5877万1千円	5877万1千円	1億1880万円	1億1880万円	6002万9千円	6002万9千円
農政部 (農業技術課)	農業改良普及運営費	事業内容を見直し、経費を節減	95万2千円	95万2千円	119万円	119万円	23万8千円	23万8千円
農政部 (農業技術課)	普及活動事業費	事業内容を見直し、経費を節減	976万8千円	976万8千円	1221万円	1221万円	244万2千円	244万2千円
農政部 (農業技術課)	就農サポート事業	担い手育成基金への職員派遣の見直し(1年→半年)	469万円	469万円	937万9千円	937万9千円	468万9千円	468万9千円
農政部 (園芸特産課)	皆で取り組む園芸振興事業	野菜産地指導等及び花き産地強化対策の事業内容を見直し、委託料及び補助金を縮減	330万円	286万円	505万2千円	505万2千円	175万2千円	219万2千円

部局名	事業名等	縮小内容	18年度予算額		17年度予算額		差 引	
			総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源
農政部 (園芸特産課)	果樹産地整備促進事業	事業を実施主体で行うこととし、施設整備に係る推進事業費を縮減	1586万5千円	10万円	3091万6千円	159万4千円	1505万1千円	149万4千円
農政部 (園芸特産課)	野菜指定産地等活性化推進事業	野菜指定産地等活性化事業の内容を見直し、県事務費と委託料を節減	287万円	287万円	372万円	372万円	85万円	85万円
農政部 (園芸特産課)	野菜産地体制強化緊急整備事業	事業を実施主体で行うこととし、施設整備に係る推進事業費を縮減	7258万1千円	166万1千円	8579万1千円	581万1千円	1321万円	415万円
農政部 (園芸特産課)	新用途開拓推進事業	生産振興、絹製品開発に係る事業内容を見直し補助金を縮減	152万8千円	152万8千円	224万8千円	224万8千円	72万円	72万円
農政部 (園芸特産課)	特用作物振興事業	新規実施市町村及び県事務費を見直し、補助金等を縮減	32万円	32万円	40万円	40万円	8万円	8万円
農政部 (園芸特産課)	青果物マーケットアドバイザー設置事業	事業内容を見直し、経費を節減	101万6千円	101万6千円	109万3千円	109万3千円	7万7千円	7万7千円
農政部 (園芸特産課)	卸売市場流通対策事業	審議会を卸売市場整備計画策定年度に開催することとし、開催に係る経費を節減	-	-	77万3千円	77万3千円	77万3千円	77万3千円
農政部 (園芸特産課)	卸売市場流通対策事業	事業内容を見直し、経費を節減	11万5千円	11万5千円	14万3千円	14万3千円	2万8千円	2万8千円
農政部 (園芸特産課)	外来魚等食害防止対策事業	食害防止対策事業を見直し、漁協への補助金及び県事務費を縮減	497万7千円	497万7千円	1034万円	1034万円	536万3千円	536万3千円
農政部 (園芸特産課)	漁業公害調査指導事業	事業内容を見直し、経費を節減	82万円	82万円	102万5千円	102万5千円	20万5千円	20万5千円
農政部 (園芸特産課)	未利用水面開発推進事業	漁協への放流事業を見直し、補助金を縮減	94万6千円	94万6千円	238万4千円	238万4千円	143万8千円	143万8千円
農政部 (畜産課)	畜産経営支援事業委託料	経営診断改善指導件数の見直し	337万3千円	337万3千円	773万5千円	773万5千円	436万2千円	436万2千円
農政部 (畜産課)	畜産振興対策推進事業	事業内容を見直し、経費を節減	53万6千円	53万6千円	90万4千円	90万4千円	36万8千円	36万8千円
農政部 (畜産課)	クリーン畜産環境推進事業	事業内容を見直し、経費を節減	303万2千円	303万2千円	425万8千円	425万8千円	122万6千円	122万6千円
農政部 (畜産課)	生乳生産対策事業	東海酪農農業協同組合連合会への補助金等を縮減	112万円	112万円	139万8千円	139万8千円	27万8千円	27万8千円
農政部 (畜産課)	飼料生産流通対策事業	事業内容を見直し、経費を節減	207万4千円	160万6千円	234万2千円	175万9千円	26万8千円	15万3千円
農政部 (畜産課)	乳用種雄牛後代検定推進事業	優良種雄牛を選抜するための検定に対する補助金を縮減	24万2千円	24万2千円	30万3千円	30万3千円	6万1千円	6万1千円
農政部 (畜産課)	乳用牛群検定普及定着化事業	乳用雌牛の能力検定に対する補助金等を縮減	194万5千円	194万5千円	247万8千円	247万8千円	53万3千円	53万3千円
農政部 (畜産課)	遺伝資源リサイクル高度活用事業	事業内容を見直し、経費を節減	139万3千円	139万3千円	177万円	177万円	37万7千円	37万7千円
農政部 (畜産課)	家畜改良推進指導事業	事業内容を見直し、経費を節減	17万8千円	6万6千円	22万6千円	11万3千円	4万8千円	4万7千円
農政部 (土地改良課)	水土保全強化対策事業補助金	事業の効率化を図ることとし、長野県土地改良事業団体連合会への補助を縮小	730万8千円	365万4千円	819万2千円	409万6千円	88万4千円	44万2千円
農政部 (農村整備課)	たくましい農業づくり活動支援事業交付金	21むらづくり機構の事務費を見直し、交付金を縮減	1336万2千円	1336万2千円	2078万6千円	2078万6千円	742万4千円	742万4千円
農政部 (農村整備課)	都市農村交流対策事業交付金	実施市町村を再考したうえで事業費を見直し、交付金を縮減	701万2千円	701万2千円	1728万8千円	1728万8千円	1027万6千円	1027万6千円
農政部 (農村整備課)	中山間地域農業直接支払事業検討委員会	委員を5名削減(10 5)し、経費を節減	21万円	10万5千円	38万2千円	19万1千円	17万2千円	8万6千円
農政部 (農村整備課)	野生鳥獣被害総合対策事業補助金	対策実施箇所を精査し縮減	2450万円	2450万円	2700万円	2700万円	250万円	250万円
農政部 (農村整備課)	農業経営体育成支援事業交付金	市町村等の事業費を見直し、交付金を縮減	1972万6千円	1472万6千円	3750万円	3750万円	1777万4千円	2277万4千円
農政部 (農村整備課)	担い手総合支援事業交付金	担い手育成総合支援協会の事業費を見直し、交付金を縮減	1104万円	1104万円	1380万円	1380万円	276万円	276万円
農政部 (農村整備課)	農地保有合理化促進専門員設置事業補助金	外郭団体見直しにより、公社への職員派遣を廃止	4098万8千円	3313万3千円	6156万8千円	5371万3千円	2058万円	2058万円
農政部 (農村整備課)	農村振興総合整備事業補助金	市町村の事業費を見直し、交付金を縮減	1億8933万円	1856万5千円	2億340万6千円	2420万3千円	1407万6千円	563万8千円
農政部 (農村整備課)	地籍調査事業補助金	市町村の事業費を見直し、交付金を縮減	2億6910万5千円	8970万2千円	2億9986万5千円	9995万5千円	3076万円	1025万3千円
林務部 (林政課)	林政協議会アドバイザー	林政協議会アドバイザーを廃止し経費(謝金、旅費)を節減	71万円	71万円	74万2千円	74万2千円	3万2千円	3万2千円
林務部 (林政課)	森林計画編成費	実行照査単価を見直し経費(報償)を節減	350万7千円	350万7千円	384万4千円	384万4千円	33万7千円	33万7千円
林務部 (林業振興課)	林業事業体経営改善計画認定	委員会開催経費(報償)を見直し節減	10万8千円	5万4千円	11万4千円	5万7千円	6千円	3千円
林務部 (林業振興課)	森林整備技術者養成事業	研修項目を見直し、森林整備技術者養成フォローアップ事業と統合し経費節減	284万8千円	284万8千円	356万円	356万円	71万2千円	71万2千円
林務部 (林業振興課)	特用林産振興資金貸付事業	貸付実績から、貸付金を縮小	2000万円	-	3000万円	-	1000万円	-
林務部 (林業振興課)	森林整備等促進資金貸付事業	貸付実績から、貸付金を縮小	4000万円	-	5000万円	-	1000万円	-
林務部 (林業振興課)	産地振興対策事業	研修会実施方法を見直し経費節減	169万8千円	84万9千円	205万8千円	102万9千円	36万円	18万円
林務部 (林業振興課)	産地振興対策事業(補助事業)	補助事業を統合し経費縮減	163万円	163万円	315万円	315万円	152万円	152万円
林務部 (林業振興課)	森林・林業普及啓発促進事業	情報誌の内容等を見直し経費(印刷費)を節減	240万円	240万円	300万円	300万円	60万円	60万円
林務部 (林業振興課)	林業体験研修実施事業	研修内容を見直し経費節減	33万7千円	33万7千円	42万1千円	42万1千円	8万4千円	8万4千円
林務部 (林業振興課)	林業士等養成事業	研修内容を見直し経費節減	102万円	102万円	127万4千円	127万4千円	25万4千円	25万4千円
林務部 (林業振興課)	地域リーダー等育成事業	研修内容を見直し経費を節減	20万7千円	20万7千円	28万3千円	28万3千円	7万6千円	7万6千円
林務部 (林業振興課)	森林組合等活性化対策事業	森林組合広域合併促進事業と統合し経費節減	162万4千円	162万4千円	204万6千円	204万6千円	42万2千円	42万2千円
林務部 (林業振興課)	体験学習の森管理事業	経費(印刷費、消耗品費)を見直し節減	374万5千円	374万5千円	414万8千円	414万8千円	40万3千円	40万3千円

部局名	事業名等	縮小内容	18年度予算額		17年度予算額		差 引	
			総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源
林務部 (森林保全課)	狩猟対策事業	経費(印刷費、消耗品費)を見直し節減	258万7千円	258万7千円	277万9千円	277万9千円	19万2千円	19万2千円
林務部 (森林保全課)	野生鳥獣保護管理体制整備事業	派遣回数の減、研修内容を見直し節減	230万3千円	230万3千円	309万2千円	309万2千円	78万9千円	78万9千円
林務部 (森林保全課)	松林健全化推進事業	単価、補助率を見直し縮減	2億586万7千円	1億7999万7千円	2億5239万1千円	2億4015万4千円	4652万4千円	6015万7千円
林務部 (森林保全課)	地球温暖化防止のための緑づくり活動推進事業	補助対象事業費に上限を設定し縮小	715万円	715万円	1024万5千円	1024万5千円	309万5千円	309万5千円
林務部 (森林保全課)	みどりのコンサルタント事業	診断対象案件を絞り経費節減	56万円	56万円	86万3千円	86万3千円	30万3千円	30万3千円
林務部 (森林保全課)	緑サポーター養成事業	経費(印刷費、資材費)を見直し節減	16万円	16万円	30万円	30万円	14万円	14万円
林務部 (森林保全課)	県民の森管理事業	巡視方法の見直しにより経費(資金)節減	435万9千円	435万9千円	447万4千円	447万4千円	11万5千円	11万5千円
林務部 (森林保全課)	種子採取事業	採取量を減らし経費を節減	248万2千円	93万8千円	329万5千円	122万8千円	81万3千円	29万円
林務部 (森林保全課)	苗木生産指導事業	経費(旅費)を見直し節減	8万円	8万円	10万円	10万円	2万円	2万円
林務部 (森林保全課)	林木品種改良事業	経費(資金)を見直し節減	199万2千円	165万1千円	253万8千円	219万7千円	54万6千円	54万6千円
林務部 (信州の木利用推進課)	「信州・炭の国おこし」事業	林業技術定着促進事業へ統合し経費節減	44万円	44万円	480万円	480万円	436万円	436万円
林務部 (信州の木利用推進課)	木材需給対策事業	流通調査郵送費を見直し節減	16万8千円	16万8千円	21万円	21万円	4万2千円	4万2千円
林務部 (信州の木利用推進課)	県産材振興対策事業	広告料、表彰状印刷費を見直し節減	121万円	121万円	127万5千円	127万5千円	6万5千円	6万5千円
林務部 (信州の木利用推進課)	県産材流通促進事業	印刷費、ホームページ管理費を見直し節減	279万4千円	279万4千円	500万円	500万円	220万6千円	220万6千円
土木部 (道路維持課)	道路維持受託事業 (道路占用路面復旧)	原因者による自主復旧の順次導入により事業量を縮減	9億6662万2千円	-	12億1519万円	-	2億4856万8千円	-
土木部 (砂防課)	砂防設備台帳整備	台帳整備業務の一部を職員が直接行うことにより経費節減	360万円	-	396万3千円	-	36万3千円	-
土木部 (都市計画課)	広域公園管理費	指定管理者制度の導入により管理コストを節減	4億8113万5千円	4億7984万7千円	6億3768万円	5億6822万円	1億5654万5千円	8837万3千円
土木部 (道路建設課)	都道府県指定都市道路連絡協議会負担金	協議会の運営方法を見直し負担金を段階的に縮減	4万円	4万円	6万円	6万円	2万円	2万円
土木部 (道路計画課)	地方有料道路問題連絡協議会負担金	協議会の運営方法を見直し負担金を縮減	5万円	5万円	7万円	7万円	2万円	2万円
土木部 (道路建設課)	全国交流ふれあい道づくり推進協議会負担金	協議会の活動内容を見直し負担金を段階的に縮減	5千円	5千円	2万円	2万円	1万5千円	1万5千円
土木部 (河川課)	全国発電道県協議会負担金	H18年度は負担金を休止	-	-	2万9千円	2万9千円	2万9千円	2万9千円
住宅部 (建築管理課)	住宅部交際費	交際費を実績に応じて節減	3万8千円	3万8千円	15万円	15万円	11万2千円	11万2千円
住宅部 (建築管理課)	建築確認事務支援システム賃借料	契約内容を見直し、経費を節減	4万7千円	-	72万9千円	-	68万2千円	-
住宅部 (建築管理課)	地域景観育成補助金	事業量を精査し、補助金を段階的に縮減	75万円	75万円	330万円	330万円	255万円	255万円
住宅部 (建築管理課)	屋敷林エンブレム作成費	事業量を精査し、消耗品費を段階的に節減	25万円	25万円	100万円	100万円	75万円	75万円
住宅部 (建築管理課)	屋外広告業者講習会	講習内容を見直し、経費を節減	5万円	-	15万円	15万円	10万円	15万円
住宅部 (建築管理課)	環境配慮制度・土地利用総合調整制度	実績等を考慮し、専門家への謝金等事業経費を節減	52万1千円	52万1千円	71万6千円	71万6千円	19万5千円	19万5千円
住宅部 (建築管理課)	収用委員会経費	開催実績等を勘案し、開催回数を見込みを縮減	243万4千円	243万4千円	272万7千円	272万7千円	29万3千円	29万3千円
住宅部 (建築管理課)	事業認定経費	経費を見直し、事務用品代を節減	54万4千円	-	75万円	-	20万6千円	-
住宅部 (建築管理課)	土地利用規制等対策費交付金	市町村合併の見込みを考慮し、交付対象市町村数を縮減	176万5千円	176万5千円	185万5千円	185万5千円	9万円	9万円
住宅部 (住宅課)	県営住宅管理人	管理人の配置を見直し、経費を節減	1223万8千円	-	1245万9千円	-	22万1千円	-
住宅部 (住宅課)	県営住宅管理業務委託	指定管理者制度を導入し、管理費を節減	8億4402万4千円	-	8億6742万5千円	-	2340万1千円	-
住宅部 (住宅課)	県営住宅実施設計	建替設計団地の箇所数を見直し、事業費を節減	880万9千円	43万5千円	1161万3千円	58万円	280万4千円	14万5千円
住宅部 (施設課)	信州の木・公共の建物づくり推進委員会経費	開催実績等を勘案し、開催回数を縮減	52万4千円	52万4千円	57万2千円	57万2千円	4万8千円	4万8千円
警察本部 (警務課)	行政囁職員	一部相談業務等を職員が行うこととし削減	8332万7千円	8274万3千円	8938万4千円	8875万6千円	605万7千円	601万3千円
警察本部 (監察課)	部外表彰副賞代	実績に応じた表彰回数とし節減	132万2千円	132万2千円	174万6千円	174万6千円	42万4千円	42万4千円
警察本部 (地域課)	駐在所等家族協力謝金	単身赴任警察官を勘案し節減	1億2060万円	1億2060万円	1億4940万円	1億4940万円	2880万円	2880万円
警察本部 (会計課)	警察本部交際費	実績に応じて節減	76万9千円	76万9千円	86万5千円	86万5千円	9万6千円	9万6千円
警察本部 (会計課)	警察署等空調設備点検料	点検回数等を見直し、節減	2604万4千円	2604万4千円	3084万1千円	3084万1千円	479万7千円	479万7千円
警察本部 (会計課)	警察署等庁舎清掃委託料	清掃回数等を見直し、節減	3403万3千円	3403万3千円	3943万6千円	3943万6千円	540万3千円	540万3千円
警察本部 (会計課)	警察署等電気保安業務委託料	保安規定に基づく点検項目に限定し、節減	474万7千円	474万7千円	593万7千円	593万7千円	119万円	119万円
警察本部 (広報課)	県警ホームページ画像作成委託料	委託料を実績に応じて節減	31万5千円	31万5千円	47万3千円	47万3千円	15万8千円	15万8千円
警察本部 (会計課)	運転免許センター設備機器点検料等	点検回数等を見直し、節減	611万3千円	-	671万2千円	-	59万9千円	-
警察本部 (会計課)	運転免許センター庁舎清掃委託料	清掃回数等を見直し、節減	1853万6千円	-	1964万2千円	-	110万6千円	-
警察本部 (警務課)	交番・駐在所ファックスリース料	一部機種を見直し、節減	2133万7千円	2133万7千円	2292万6千円	2292万6千円	158万9千円	158万9千円
警察本部 (少年課)	少年友の会員表彰記念品代	記念品代を実績に応じて節減	6万8千円	6万8千円	9万3千円	9万3千円	2万5千円	2万5千円

部局名	事業名等	縮小内容	18年度予算額		17年度予算額		差 引	
			総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源
監察本部 (組織犯罪対策課)	(財)長野県暴力追放県民センター補助金	外郭団体改革基本方針により補助金を縮減	644万8千円	644万8千円	1294万2千円	1294万2千円	649万4千円	649万4千円
教育委員会事務局 (教育振興課)	教育委員交際費	実績に応じて節減	2万5千円	2万5千円	10万円	10万円	7万5千円	7万5千円
教育委員会事務局 (教育振興課)	行政嘱託員	行政嘱託員の人数を見直し、報償費等を節減	3991万8千円	3963万7千円	4974万1千円	4942万4千円	982万3千円	978万7千円
教育委員会事務局 (教育振興課)	事務局交際費	実績に応じて節減	11万7千円	11万7千円	28万円	28万円	16万3千円	16万3千円
教育委員会事務局 (教育振興課)	教育事務所交際費	実績に応じて節減	4万8千円	4万8千円	12万円	12万円	7万2千円	7万2千円
教育委員会事務局 (教育振興課)	教育施策協働推進事業補助金	補助対象経費のうち、協議会の本務にあたる事業を対象外とした	46万4千円	46万4千円	57万4千円	57万4千円	11万円	11万円
教育委員会事務局 (教育振興課)	私立高等学校教育振興費補助金	補助対象経費を見直し	33億7580万9千円	28億4194万7千円	34億1975万7千円	28億9688万3千円	4394万8千円	5493万6千円
教育委員会事務局 (教育振興課)	私立幼稚園教育振興費補助金	生徒1人当たり単上乗せ単価を見直し	21億3658万2千円	17億9891万2千円	21億7060万5千円	18億3667万6千円	3402万3千円	3776万4千円
教育委員会事務局 (教育振興課)	私立専修学校教育振興費補助金	専門課程の生徒1人当たり単価を見直し	5956万2千円	5956万2千円	5987万1千円	5987万1千円	30万9千円	30万9千円
教育委員会事務局 (教育振興課)	私立学校審議会	私立学校審議会委員定員数を見直し(11人、10人)	33万2千円	33万2千円	36万5千円	36万5千円	3万3千円	3万3千円
教育委員会事務局 (教育振興課)	短期大学交際費	実績に応じて節減	3万円	-	7万円	-	4万円	-
教育委員会事務局 (教育振興課)	短期大学樹木管理業務	業務を隔年実施とし、節減	-	-	12万5千円	-	12万5千円	-
教育委員会事務局 (教育振興課)	短期大学管理費構内清掃業務	実績に応じて節減	477万4千円	-	504万円	-	26万6千円	-
教育委員会事務局 (義務教育課)	中学校免許外教担任解消事業	非常勤講師の配置時間数を実績に応じて見直し	2308万9千円	1539万3千円	2430万4千円	1620万3千円	121万5千円	81万円
教育委員会事務局 (高校教育課)	学校評議員設置費	費用弁償支給対象人数を見直し節減	382万7千円	382万7千円	391万6千円	391万6千円	8万9千円	8万9千円
教育委員会事務局 (高校教育課)	日本語が不自由な生徒のための高校生活支援事業	実績に応じボランティア費用弁償を見直し	417万9千円	417万9千円	585万9千円	585万9千円	168万円	168万円
教育委員会事務局 (高校教育課)	学校図書整備費	生徒数の動向とストック状況を勘案し経費を節減	9657万3千円	9657万3千円	1億1414万1千円	1億1414万1千円	356万8千円	356万8千円
教育委員会事務局 (高校教育課)	経常電気料等光熱水費	実績に応じて節減	5億3748万1千円	5億3050万1千円	5億5907万4千円	5億5337万円	2159万3千円	2286万9千円
教育委員会事務局 (高校教育課)	行政情報ネットワーク回線使用料	実績に応じて節減	379万9千円	379万9千円	522万8千円	522万8千円	142万9千円	142万9千円
教育委員会事務局 (高校教育課)	寄宿舎管理委託料	入居生徒数の動向を勘案し経費を節減	642万1千円	642万1千円	802万7千円	802万7千円	160万6千円	160万6千円
教育委員会事務局 (高校教育課)	高等学校施設機械整備委託料	実績に応じて節減	5846万3千円	5846万3千円	6537万1千円	6537万1千円	690万8千円	690万8千円
教育委員会事務局 (高校教育課)	学校用地賃借料	地価動向を勘案し賃貸借契約を見直し	3413万5千円	3413万5千円	3537万8千円	3537万8千円	124万3千円	124万3千円
教育委員会事務局 (高校教育課)	庁用器具備品教科用設備備品購入費	生徒数の動向とストック状況を勘案し経費を節減	2523万2千円	2523万2千円	2714万5千円	2714万5千円	191万3千円	191万3千円
教育委員会事務局 (高校教育課)	長野県高等学校長会補助金	段階的に補助金額を縮減	66万円	66万円	82万4千円	82万4千円	16万4千円	16万4千円
教育委員会事務局 (高校教育課)	産業教育設備費パソコン等賃借料	契約内容を精査し節減	2億3264万4千円	2億3264万4千円	2億5287万円	2億5287万円	2022万6千円	2022万6千円
教育委員会事務局 (高校教育課)	音楽科ピアノ調律料	契約内容を精査し節減	221万6千円	221万6千円	305万4千円	305万4千円	83万8千円	83万8千円
教育委員会事務局 (高校教育課)	体育科バス借上げ料	借上げ回数を精査し節減	150万8千円	150万8千円	273万6千円	273万6千円	122万8千円	122万8千円
教育委員会事務局 (高校教育課)	総合学科学校運営システム等借上げ料	契約内容を精査し節減	440万3千円	440万3千円	474万4千円	474万4千円	34万1千円	34万1千円
教育委員会事務局 (高校教育課)	職員研修事業費	参加する研修を精査し節減	8万6千円	8万6千円	31万1千円	31万1千円	22万5千円	22万5千円
教育委員会事務局 (高校教育課)	学校事故被害者等支援事業費	アドバイザー派遣回数を実績に応じて見直し	89万9千円	89万9千円	175万3千円	175万3千円	85万4千円	85万4千円
教育委員会事務局 (自律教育課)	学校経営支援事業	事業内容を精査し経費を節減	475万6千円	475万6千円	900万円	900万円	424万4千円	424万4千円
教育委員会事務局 (自律教育課)	障害児巡回相談事業	業務を市町村へ移行	65万1千円	65万1千円	132万1千円	132万1千円	67万円	67万円
教育委員会事務局 (教学指導課)	教育課程改善推進事業	協議会参加人数等を見直し旅費を節減	452万4千円	452万4千円	514万円	514万円	61万6千円	61万6千円
教育委員会事務局 (教学指導課)	小学校心の相談員配置事業	1校あたりの配置時間数及び会議旅費単価を見直し、報酬、共済費、旅費を節減	2863万4千円	2173万4千円	3204万1千円	2404万1千円	340万7千円	230万7千円
教育委員会事務局 (教学指導課)	中間教室推進事業	県雇用のメンタルアドバイザーを市町村への委託に切り替え	1752万7千円	1741万9千円	2065万6千円	2051万1千円	312万9千円	309万2千円
教育委員会事務局 (教学指導課)	家庭との連携促進事業	家庭訪問旅費を実績に応じて節減	1243万3千円	1243万3千円	1816万6千円	1816万6千円	573万3千円	573万3千円
教育委員会事務局 (教学指導課)	へき地教育振興協議会負担金	合併に伴う市町村数の減少に伴い縮減	34万9千円	34万9千円	46万1千円	46万1千円	11万2千円	11万2千円
教育委員会事務局 (教学指導課)	外国人英語指導助手配置事業	配置の見直しによる報酬等の節減	2億1537万1千円	2億1391万4千円	2億3522万円	2億3364万円	1984万9千円	1972万6千円
教育委員会事務局 (教学指導課)	学校間連携による単位認定事業	非常勤講師の必要数を精査し報酬等を節減	102万3千円	102万3千円	198万4千円	198万4千円	96万1千円	96万1千円
教育委員会事務局 (教学指導課)	個別学習事業	非常勤講師の必要数を精査し報酬等を節減	985万2千円	985万2千円	1698万5千円	1698万5千円	713万3千円	713万3千円
教育委員会事務局 (教学指導課)	社会人講師の活用事業	必要時間数を精査し、社会人講師謝金を節減	275万9千円	275万9千円	352万円	352万円	76万1千円	76万1千円
教育委員会事務局 (教学指導課)	創意ある学校経営支援事業費	対象事業や内容を精査し、事業費を節減	2900万円	2900万円	4750万円	4750万円	1850万円	1850万円
教育委員会事務局 (教学指導課)	校内LAN及び教育情報ネットワーク接続料	実績に応じて接続料を節減	2053万5千円	2053万5千円	2474万5千円	2474万5千円	421万円	421万円
教育委員会事務局 (教学指導課)	進路情報活用コンピューターリース料	リース期間終了後は既存PCの活用によりリース料を節減	121万円	121万円	246万3千円	246万3千円	125万3千円	125万3千円
教育委員会事務局 (教学指導課)	アジア高校留学生受入事業	研修実施回数や旅費単価等を見直し節減	1312万円	1312万円	1414万8千円	1414万8千円	102万8千円	102万8千円
教育委員会事務局 (教学指導課)	高等学校文化芸術フェスティバル開催負担金	支部フェスティバルへの負担金を縮減	609万2千円	609万2千円	747万2千円	747万2千円	138万円	138万円

部局名	事業名等	縮小内容	18年度予算額		17年度予算額		差 引	
			総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源
教育委員会事務局 (教学指導課)	高等学校芸術文化鑑賞事業	小規模校などに対象校を限定し、公演料等を節減	2005万4千円	1505万4千円	3619万9千円	3119万9千円	1614万5千円	1614万5千円
教育委員会事務局 (教学指導課)	学校人権教育推進事業	研修会開催地区を見直し、経費を節減	60万9千円	60万9千円	104万6千円	104万6千円	43万7千円	43万7千円
教育委員会事務局 (教学指導課)	学校人権教育啓発広報事業	ポスター・作文募集に係る副賞等を縮減	2万4千円	2万4千円	15万7千円	15万7千円	13万3千円	13万3千円
教育委員会事務局 (教学指導課)	文部科学省主催研修派遣	研修派遣人数を精査し、旅費を節減	769万6千円	769万6千円	860万2千円	860万2千円	90万6千円	90万6千円
教育委員会事務局 (教学指導課)	教育職員免許法認定講習	実績に応じて講師謝金を節減、受講料を引き上げ	237万円	118万6千円	254万3千円	193万9千円	17万3千円	75万3千円
教育委員会事務局 (教学指導課)	総合教育センター研修費	外部講師の謝金額を精査、旅費を実績額に合わせるとともに印刷物をコピー対応とし節減	5090万5千円	5090万5千円	5868万1千円	5868万1千円	777万6千円	777万6千円
教育委員会事務局 (教学指導課)	教員研修アドバイス委員報償費等	実施回数を見直し、報償費、費弁旅費を節減	23万5千円	23万5千円	46万9千円	46万9千円	23万4千円	23万4千円
教育委員会事務局 (教学指導課)	総合教育センター清掃業務	仕様等を見直し委託料を節減	1143万9千円	1143万9千円	1585万7千円	1585万7千円	441万8千円	441万8千円
教育委員会事務局 (教学指導課)	総合教育センター植栽管理業務	隔年で実施することとし委託料を節減	-	-	352万7千円	352万7千円	352万7千円	352万7千円
教育委員会事務局 (教学指導課)	総合教育センター空調設備保守管理点検業務	実績にあわせて委託料を節減	1203万8千円	1203万8千円	1416万2千円	1416万2千円	212万4千円	212万4千円
教育委員会事務局 (教学指導課)	総合教育センター機器等賃借料	機器の更新にあわせて構成等を見直し節減	4979万2千円	4979万2千円	5562万5千円	5562万5千円	583万3千円	583万3千円
教育委員会事務局 (文化財・生涯学習課)	青少年育成県民会議事業補助金	事業運営方法の見直し等による補助金の一部縮減	674万3千円	674万3千円	769万9千円	769万9千円	95万6千円	95万6千円
教育委員会事務局 (文化財・生涯学習課)	県図書館大会負担金	大会開催経費を精査し縮減	8万円	8万円	10万円	10万円	2万円	2万円
教育委員会事務局 (文化財・生涯学習課)	PTA指導者研修事業	講師、助言者の数の見直しによる経費の節減	37万4千円	37万4千円	48万5千円	48万5千円	11万1千円	11万1千円
教育委員会事務局 (文化財・生涯学習課)	社会人権教育推進事業	研修会等の開催方法等を見直しによる経費の節減	86万4千円	86万4千円	153万2千円	153万2千円	66万8千円	66万8千円
教育委員会事務局 (文化財・生涯学習課)	人権教育促進事業補助金	実績等を考慮し補助金の一部を縮減	625万円	625万円	875万円	875万円	250万円	250万円
教育委員会事務局 (文化財・生涯学習課)	図書館協議会委員報酬	協議会開催回数を見直しによる節減	8万1千円	8万1千円	10万8千円	10万8千円	2万7千円	2万7千円
教育委員会事務局 (文化財・生涯学習課)	青年の家管理運営費	松本・小諸両青年の家の閉所に伴う経費の節減	4212万3千円	4163万9千円	5850万円	5754万円	1637万7千円	1590万1千円
教育委員会事務局 (文化財・生涯学習課)	青年団体指導者研修	松本・小諸両青年の家の閉所に伴う事業費の節減	126万1千円	126万1千円	179万8千円	179万8千円	53万7千円	53万7千円
教育委員会事務局 (文化財・生涯学習課)	自然に親しむ親子のつどい	バス借上げ料等を見直しによる経費の節減	48万6千円	48万6千円	74万8千円	74万8千円	26万2千円	26万2千円
教育委員会事務局 (文化財・生涯学習課)	県立歴史館事務補助員資金等	事務補助員数の見直しによる経費の節減	653万9千円	649万3千円	979万1千円	972万3千円	325万2千円	323万円
教育委員会事務局 (文化財・生涯学習課)	県立歴史館清掃業務委託料	清掃業務の範囲、回数等を見直しによる経費の節減	1139万6千円	1139万6千円	1353万5千円	1353万5千円	213万9千円	213万9千円
教育委員会事務局 (文化財・生涯学習課)	県立歴史館展示等監視業務委託料	展示監視員数の見直しによる経費の節減	975万8千円	975万8千円	1384万2千円	1384万2千円	408万4千円	408万4千円
教育委員会事務局 (文化財・生涯学習課)	文化財保護協会補助金	協会経費を精査し縮減	54万2千円	54万2千円	57万6千円	57万6千円	3万4千円	3万4千円
教育委員会事務局 (文化財・生涯学習課)	文化財保護研修会	講師人数等を見直しによる報償費の節減	2万円	2万円	7万7千円	7万7千円	5万7千円	5万7千円
教育委員会事務局 (文化財・生涯学習課)	埋蔵文化財指定管理	遺跡調査指導委員会の開催日数の見直し 5日 3日	55万円	55万円	76万6千円	76万6千円	21万6千円	21万6千円
教育委員会事務局 (保健厚生課)	県立学校管理者賠償責任保険	保険料単価の見直しによる縮減	2万3千円	2万3千円	4万7千円	4万7千円	2万4千円	2万4千円
教育委員会事務局 (保健厚生課)	学校安全のための地域連携推進事業	県内の先進的実践者等を活用し講師謝金等を節減	48万1千円	48万1千円	62万4千円	62万4千円	14万3千円	14万3千円
教育委員会事務局 (スポーツ課)	団体・インターハイ表彰関係費	団体参加記念品の数を精査し節減	52万3千円	52万3千円	72万7千円	72万7千円	20万4千円	20万4千円
教育委員会事務局 (スポーツ課)	スポーツエキスポ活用事業	高校への入場・エキスポ派遣を原則1名とし報償費を節減	831万9千円	831万9千円	936万円	936万円	104万1千円	104万1千円
教育委員会事務局 (スポーツ課)	学校体育実技指導協力者派遣事業	教員対象の実技講習会への派遣講師を見直し報償費を節減	143万円	143万円	157万4千円	157万4千円	14万4千円	14万4千円
教育委員会事務局 (スポーツ課)	運動部活動指導者研修事業	外部指導者の研修を教員の研修に統合	104万2千円	104万2千円	131万3千円	131万3千円	27万1千円	27万1千円
教育委員会事務局 (スポーツ課)	長野県体育協会運営費等補助金	補助対象経費を見直し縮減	4306万8千円	4306万8千円	5405万9千円	5405万9千円	1099万1千円	1099万1千円
教育委員会事務局 (スポーツ課)	全国スポーツレクレーション祭推進事業補助金	服装費の県費補助の必要性を見直し縮減	561万7千円	561万7千円	687万5千円	687万5千円	125万8千円	125万8千円

部局名	事業名等	縮小内容	18年度予算額		17年度予算額		差引	
			総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源
教育委員会事務局 (スポーツ課)	一貫指導体制整備事業	競技団体ごとの取組みで対応することとし、必要額のみ計上	3万1千円	3万1千円	164万9千円	164万9千円	161万8千円	161万8千円
教育委員会事務局 (スポーツ課)	スポーツ活動指導者講習会	派遣講師を見直し報償費を節減	182万6千円	182万6千円	217万8千円	217万8千円	35万2千円	35万2千円
教育委員会事務局 (スポーツ課)	県民スポーツフェスティバル	参加料を引き上げ負担額を縮減	812万4千円	812万4千円	858万9千円	858万9千円	46万5千円	46万5千円
教育委員会事務局 (スポーツ課)	体育センター事業	体力測定機器を再リースすることにより経費を節減	1522万5千円	1522万5千円	1632万6千円	1632万6千円	110万1千円	110万1千円
教育委員会事務局 (スポーツ課)	学校体育指導者研修事業	参加者数の見直しにより旅費を節減	461万4千円	461万4千円	486万8千円	486万8千円	25万4千円	25万4千円
教育委員会事務局 (スポーツ課)	山岳総合センター管理費	燃料費や修繕費を実績に応じ節減	579万9千円	578万円	754万5千円	752万6千円	174万6千円	174万6千円
教育委員会事務局 (こども支援課)	保育専門相談員設置事業	担当地区を見直し、保育専門相談員を1名削減	2201万9千円	2187万円	2357万1千円	2340万9千円	155万2千円	153万9千円
教育委員会事務局 (こども支援課)	おはなしキドキパーク開催	スタッフ人件費の見直し	1166万7千円	1166万7千円	1415万2千円	1415万2千円	248万5千円	248万5千円
会計局 (会計課)	決算書等印刷製本費	実績に応じて節減	37万7千円	-	67万5千円	-	29万8千円	-
会計局 (会計課)	金融機関情報分析業務	実績に応じて節減	128万7千円	-	152万7千円	-	24万円	-
会計局 (会計課)	シール自動貼付機リース代	再リースにより経費を節減	5万6千円	-	52万4千円	-	46万8千円	-
会計局 (会計課)	隔地払等の期限経過による未払資金の再交付	実績に応じて縮減	220万円	-	270万円	-	50万円	-
会計局 (会計課)	収入証紙返還に伴う還付金	実績に応じて縮減	154万6千円	154万6千円	300万円	300万円	145万4千円	145万4千円
会計局 (会計課)	財務電算オンラインシステム保守等委託料	実績に応じて節減	2119万4千円	2119万4千円	2215万5千円	2215万5千円	96万1千円	96万1千円
議会事務局 (総務課)	議長交際費	実績に応じて節減	67万8千円	67万8千円	76万8千円	76万8千円	9万円	9万円
議会事務局 (総務課)	行政囑託職員	事務執行体制の見直しにより、行政囑託員を1名削減(4人 3人)	643万5千円	639万円	856万1千円	850万1千円	212万6千円	211万1千円
議会事務局 (総務課)	議長表敬用記念品代等	実績に応じて節減	6万5千円	6万5千円	18万7千円	18万7千円	12万2千円	12万2千円
議会事務局 (総務課)	本会議手話通訳者等謝金	実績に応じて節減	44万8千円	44万8千円	64万8千円	64万8千円	20万円	20万円
議会事務局 (総務課)	議会の概要	印刷部数の縮減(配布先の見直し)	22万7千円	22万7千円	25万円	25万円	2万3千円	2万3千円
議会事務局 (総務課)	定例会会議録	印刷部数の縮減(配布先の見直し)	406万円	406万円	455万9千円	455万9千円	49万9千円	49万9千円
議会事務局 (総務課)	議員会館光熱水費	実績に応じて節減	540万円	130万8千円	604万7千円	206万3千円	64万7千円	75万5千円
議会事務局 (総務課)	議員会館修繕費	実績に応じて節減	77万9千円	77万9千円	100万円	100万円	22万1千円	22万1千円
議会事務局 (総務課)	議員健康診断委託料	実績に応じて節減	67万5千円	67万5千円	84万7千円	84万7千円	17万2千円	17万2千円
議会事務局 (総務課)	議員会館管理運営業務委託料	実績に応じて節減	618万2千円	618万2千円	668万8千円	668万8千円	50万6千円	50万6千円
議会事務局 (総務課)	委員会活動バス借上・ETC	実績に応じて節減	220万6千円	220万6千円	259万5千円	259万5千円	38万9千円	38万9千円
監査委員事務局	関東甲信越監査委員協議会負担金	協議会の所要経費の見直しにより、負担金を縮減	4万円	4万円	6万円	6万円	2万円	2万円
監査委員事務局	非常勤監査委員等費用弁償	日程等の一層の工夫・合理化により経費を節減	98万9千円	98万9千円	138万円	138万円	39万1千円	39万1千円
監査委員事務局	事務局職員の研修	カリキュラムの工夫や講師人選の見直しにより経費を節減	45万円	45万円	52万9千円	52万9千円	7万9千円	7万9千円
人事委員会事務局	関東甲信越越前人事委員会協議会負担金	協議会の活動内容見直しにより、負担金を縮減	4万円	4万円	5万円	5万円	1万円	1万円
人事委員会事務局	関東ブロック試験研究協議会負担金	協議会の活動内容見直しにより、負担金を縮減	2万円	2万円	2万5千円	2万5千円	5千円	5千円
労働委員会事務局	委員研修会講師謝金	実績に応じて節減	3万2千円	3万2千円	7万円	7万円	3万8千円	3万8千円
労働委員会事務局	連絡会議費用弁償	委員数の見直しにより節減	175万7千円	175万7千円	194万1千円	194万1千円	18万4千円	18万4千円
労働委員会事務局	労働委員会交際費	実績に応じて節減	2万6千円	2万6千円	5万円	5万円	2万4千円	2万4千円
労働委員会事務局	審問録音テープ反訳料	実績に応じて節減	29万5千円	29万5千円	50万円	50万円	20万5千円	20万5千円
労働委員会事務局	労働紛争のあっせんに係る会議室使用料	実績に応じて節減	5万3千円	5万3千円	19万7千円	19万7千円	14万4千円	14万4千円
労働委員会事務局	全国労働委員会連絡協議会負担金	H18年度は負担金を休止	-	-	3万円	3万円	3万円	3万円
合 計		541件	753億556万6千円	139億1235万9千円	828億5637万1千円	162億1970万5千円	75億5080万5千円	23億734万6千円

(注) 平成18年度に税源移譲された国庫補助金等については、平成17年度についても税源移譲されていたものとしています。